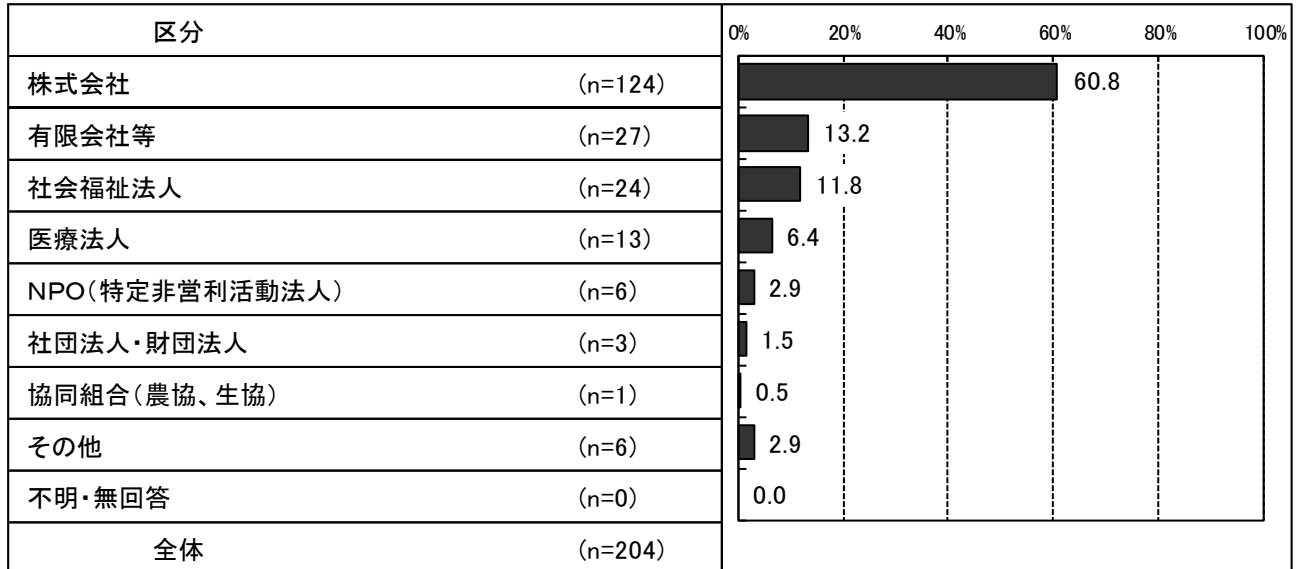


第2章 介護保険サービス事業所調査結果

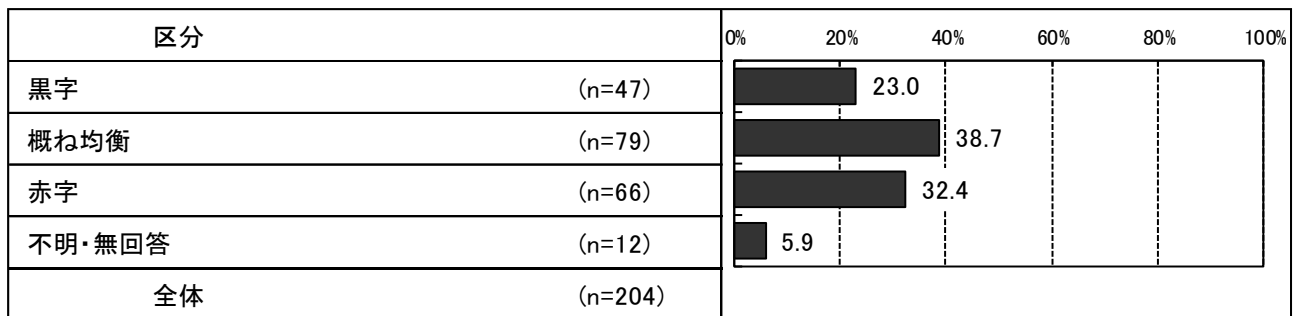
貴法人について

①法人の種類



「株式会社」が 60.8%で最も多く、次いで「有限会社等」が 13.2%、「社会福祉法人」が 11.8%となっています。

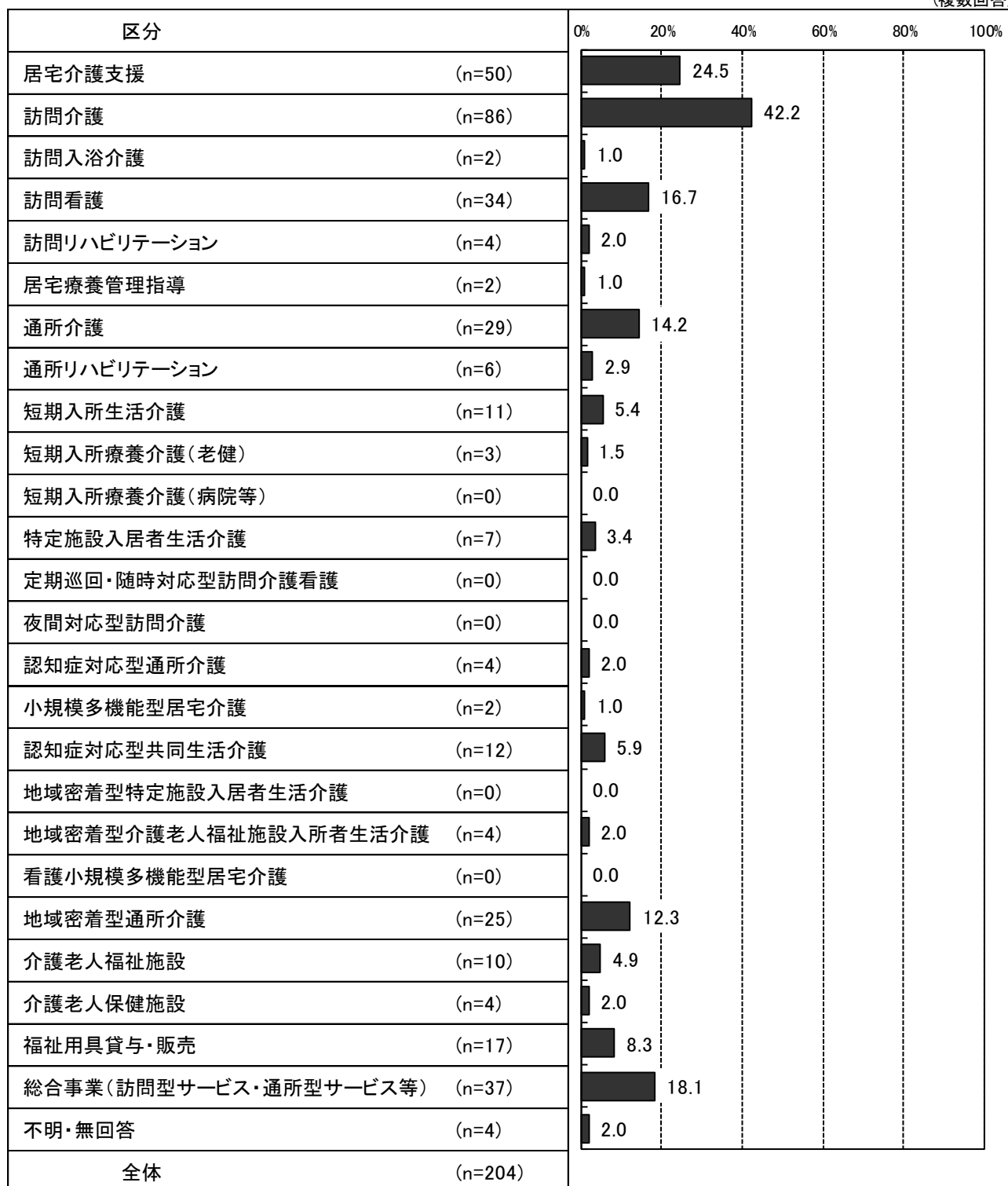
②事業所の収支状況



「概ね均衡」が 38.7%で最も多く、次いで「赤字」が 32.4%、「黒字」が 23.0%となっています。

問1 指定介護サービス事業の種類

(複数回答)



「訪問介護」が42.2%で最も多く、次いで「居宅介護支援」が24.5%、「総合事業（訪問型サービス・通所型サービス等）」が18.1%となっています。

問2 貴事業所の従業員について

①在籍者の実人数及び常勤換算人数を記入してください。（令和5年1月現在）

合計人数

		実人数合計	実人数内訳		
			常勤専従	常勤兼務	非常勤
訪問介護員 (n=105)	人	1,337	245	258	834
	%	100.0	18.3	19.3	62.4
介護職員 (n=98)	人	1,788	923	191	674
	%	100.0	51.6	10.7	37.7
看護職員 (n=108)	人	633	279	89	265
	%	100.0	44.1	14.1	41.9
介護助手 (n=37)	人	74	12	8	54
	%	100.0	16.2	10.8	73.0
その他の従業員 (n=134)	人	971	505	178	288
	%	100.0	52.0	18.3	29.7
全従業員 (n=203)	人	4,803	1,964	724	2,115
	%	100.0	40.9	15.1	44.0

訪問介護員で回答のあった105事業所の訪問介護員の実人数合計は1,337人で、うち「非常勤」が834人（構成比62.4%）で最も多く、次いで「常勤勤務」が258人（構成比19.3%）、「常勤専従」が245人（構成比18.3%）となっています。

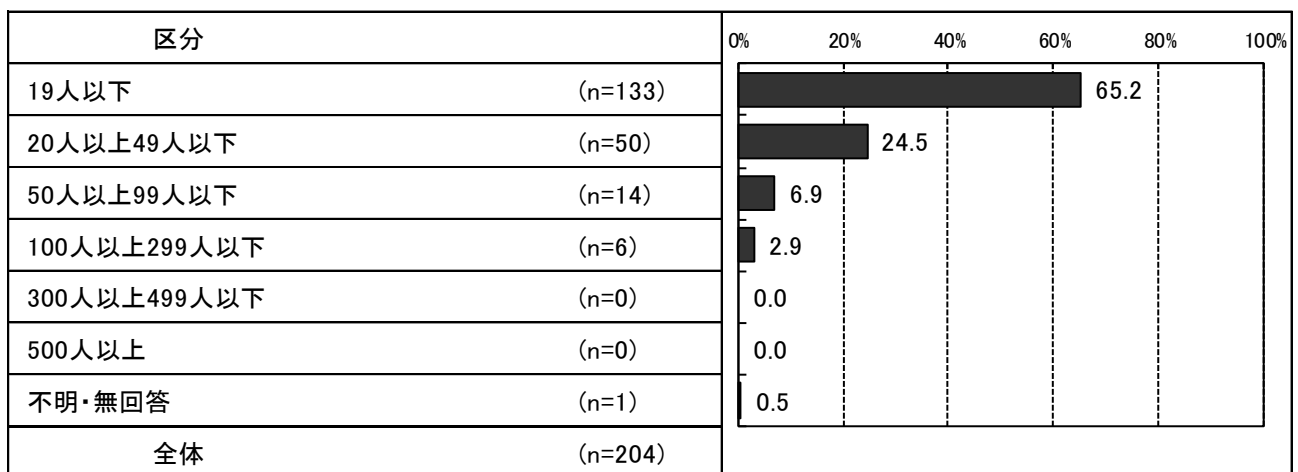
介護職員で回答のあった98事業所の介護職員の実人数合計は1,788人で、うち「常勤専従」が923人（構成比51.6%）で最も多く、次いで「非常勤」が674人（構成比37.7%）、「常勤兼務」が191人（構成比10.7%）となっています。

【参考】職種別平均人数

		実人数合計	内訳		
			常勤専従	常勤兼務	非常勤
訪問介護員	n	105	79	77	96
	実人数計	1,337	245	258	834
	平均人数	12.73	3.10	3.35	8.69
介護職員	n	98	88	59	89
	実人数計	1,788	923	191	674
	平均人数	18.24	10.49	3.24	7.57
看護職員	n	108	78	55	89
	実人数計	633	279	89	265
	平均人数	5.86	3.58	1.62	2.98
介護助手	n	37	28	27	32
	実人数計	74	12	8	54
	平均人数	2.00	0.43	0.30	1.69
上記以外の従業員	n	134	100	76	87
	実人数計	971	505	178	288
	平均人数	7.25	5.05	2.34	3.31
全従業員	n	203			
	実人数計	4,803	1,964	724	2,115
	平均人数	23.7	9.7	3.6	10.4

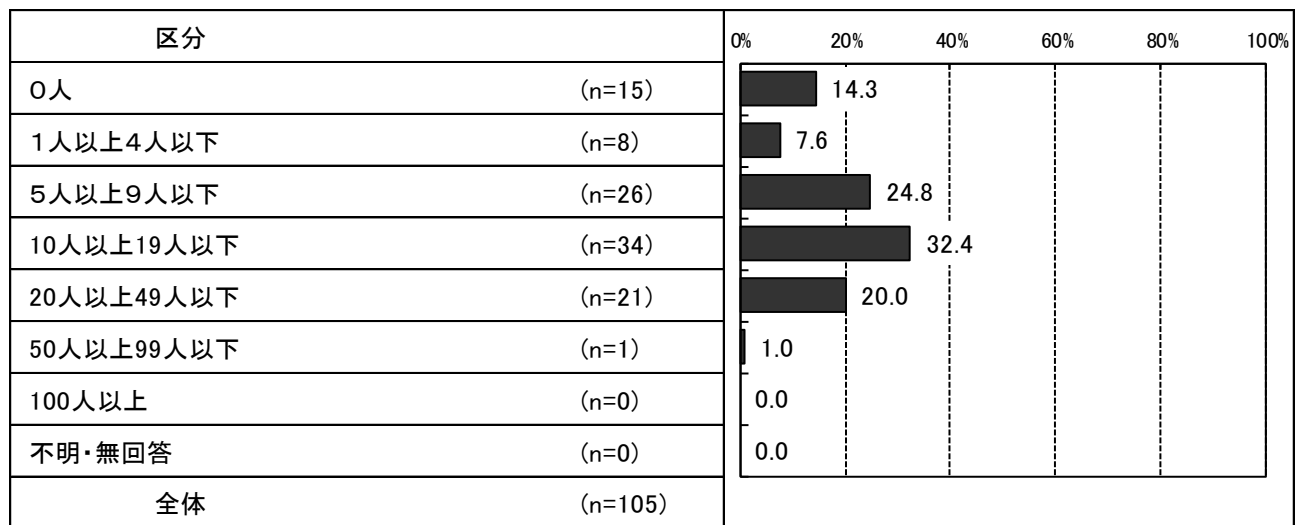
※常勤換算人数は回答のない事業所が多かったことから掲載しないこととしています。

全職員の人員構成



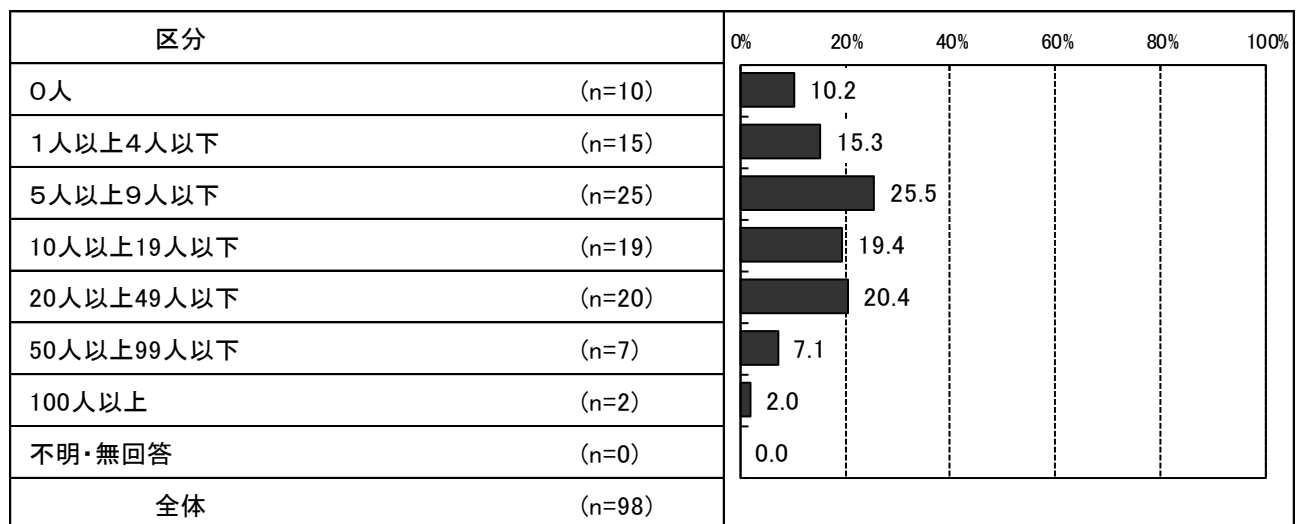
「19人以下」が65.2%で最も多く、次いで「20人以上49人以下」が24.5%、「50人以上99人以下」が6.9%となっています。

全訪問介護員の人員構成



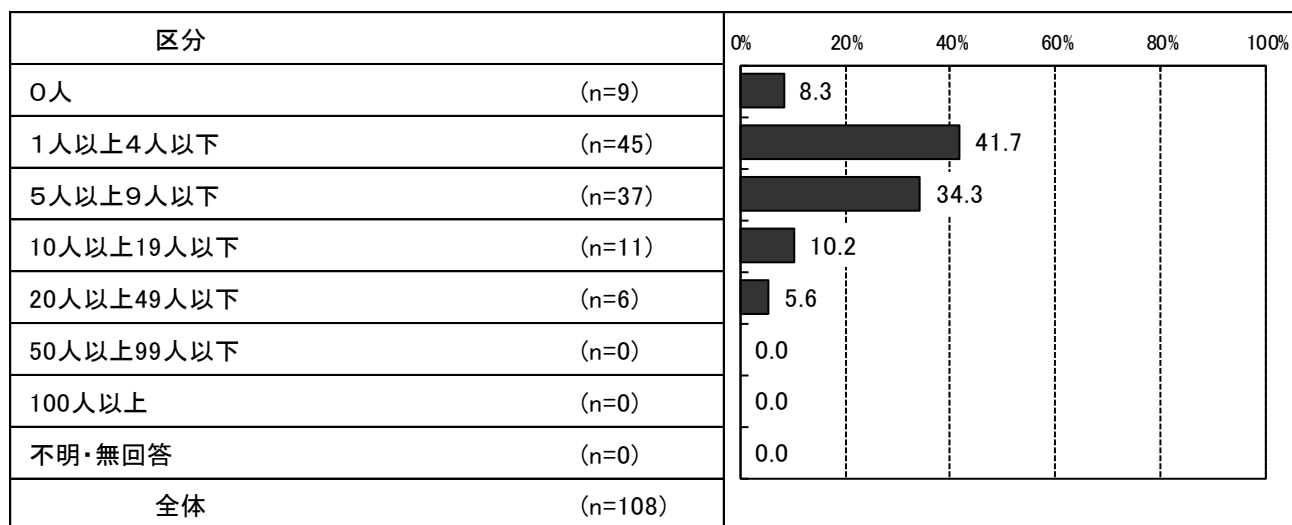
「10人以上19人以下」が32.4%で最も多く、次いで「5人以上9人以下」が24.8%となっています。

全介護職員の人員構成



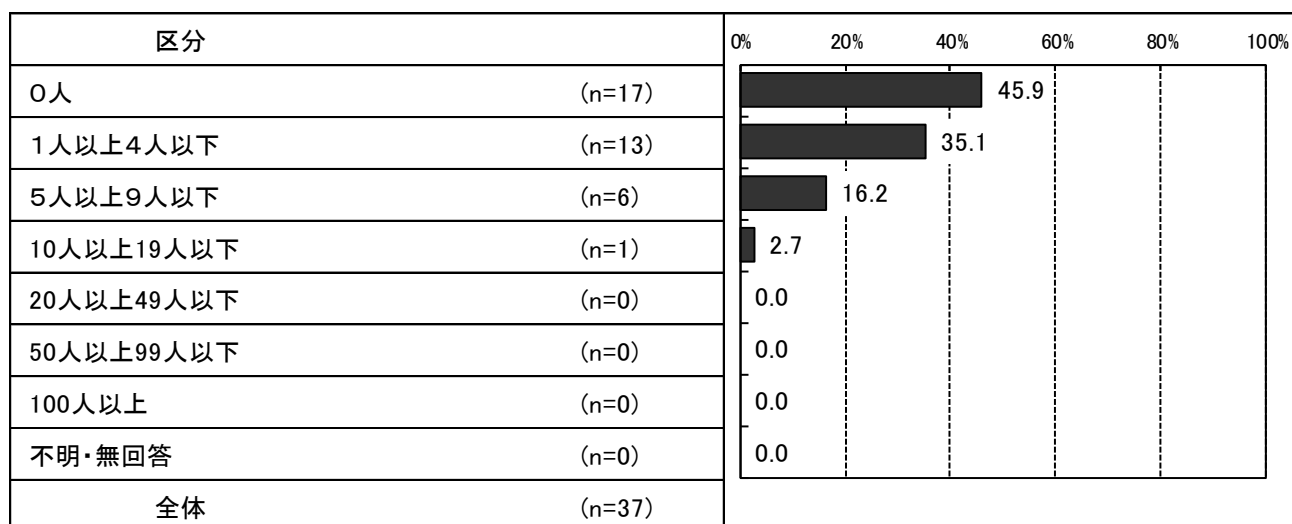
「5人以上9人以下」が25.5%で最も多く、次いで「20人以上49人以下」が20.4%となっています。

全看護職員の人員構成



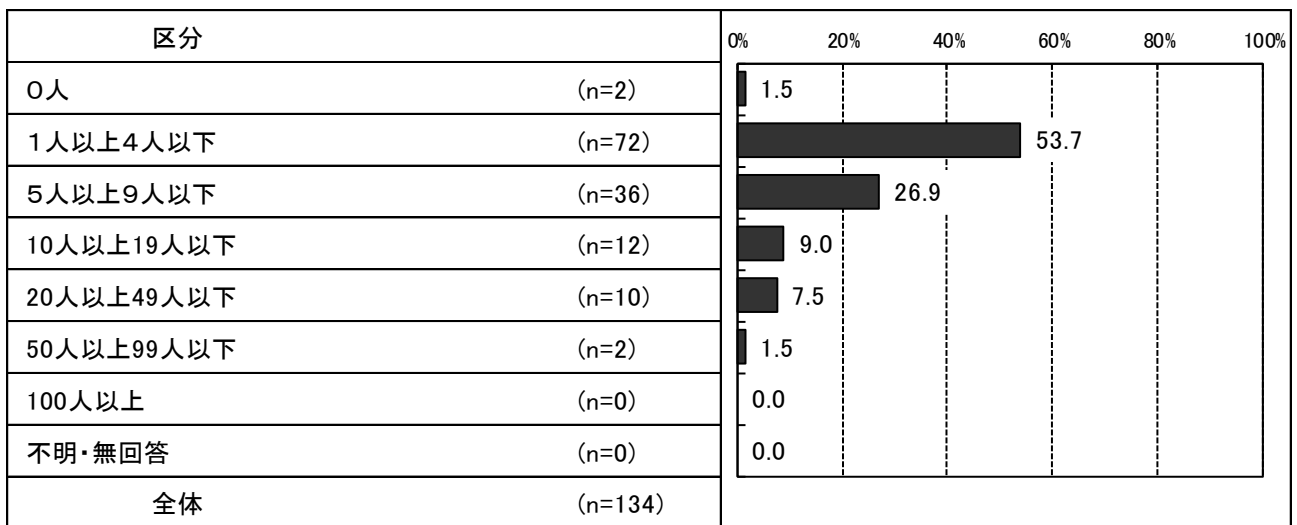
「1人以上4人以下」が41.7%で最も多く、次いで「5人以上9人以下」が34.3%となっています。

全介護助手の人員構成



「0人」が45.9%で最も多く、次いで「1人以上4人以下」が35.1%となっています。

その他全従業員の人員構成



「1人以上4人以下」が53.7%で最も多く、次いで「5人以上9人以下」が26.9%となっています。

②この1年間の採用者数と離職者数について、実人数を御記入ください。（令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間において）

また離職者のうち新型コロナウイルスの蔓延を理由（業務負担の増加や感染リスクへの懸念などが原因の人）に辞めた実人数と、介護離職をした方の実人数をお答えください。

	採用人数	離職者数	離職の状況			
			離職者のうち、			
			コロナを理由に辞めた人数		親族等の介護を理由に辞めた人数	
			人	%	人	%
訪問介護員	266	242	6	2.5	13	5.4
介護職員	297	252	5	2.0	15	6.0
上記以外の職員	211	152				
合計	774	646				

訪問介護員の採用人数は266人、離職者数は242人となっています。離職者のうち、コロナを理由に辞めた人は6人（2.5%）、親族等の介護を理由に辞めた人は13人（5.4%）となっています。

介護職員の採用人数は297人、離職者は252人となっています。離職者のうち、コロナを理由に辞めた人は5人（2.0%）、親族等の介護を理由に辞めた人は15人（6.0%）となっています。

【特別集計】採用率・離職率

	回答事業所数	a	b	c	d	e	f
		令和4年1月の在籍者数(人)	令和5年1月の在籍者数(人)	1年間の採用者(人)	1年間の離職者(人)	採用率(%)	離職率(%)
全職員	203	4,675	4,803	774	646	16.6	13.8
訪問介護員	105	1,313	1,337	266	242	20.3	18.4
介護職員	98	1,743	1,788	297	252	17.0	14.5

全職員の採用率は16.6%、離職率は13.8%となっています。

訪問介護員の採用率は20.3%で国の13.6%より高くなっています。離職率は18.4%で国の13.6%より高くなっています。

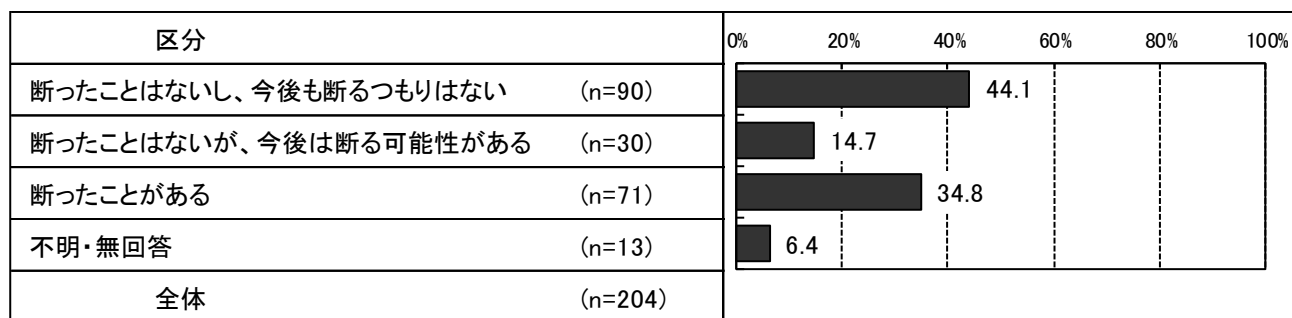
介護職員の採用率は17.0%で国の15.7%より高くなっています。離職率は14.5%で国の14.6%とほぼ同じ率となっています。

※上記の国の値は「令和3年度介護労働実態調査（公益財団法人 介護労働安定センター）」

※採用率・退職率は以下の定義で算出

- a 令和4年1月1日時点の在籍者数：令和5年1月1日時点の在籍者数（問2）－採用者数＋離職者数（b－c＋d）
- b 令和5年1月1日時点の在籍者数：問2で回答のあった事業所職種別従業員数
- e 採用率：1年間の採用者数÷令和4年1月1日時点の在籍者数×100（c÷a×100）
- f 離職率：1年間の離職者数÷令和4年1月1日時点の在籍者数×100（d÷a×100）

③従業員が不足していることを理由に、この1年間（令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間）にサービス提供を断ったことはありますか。（1つに○）

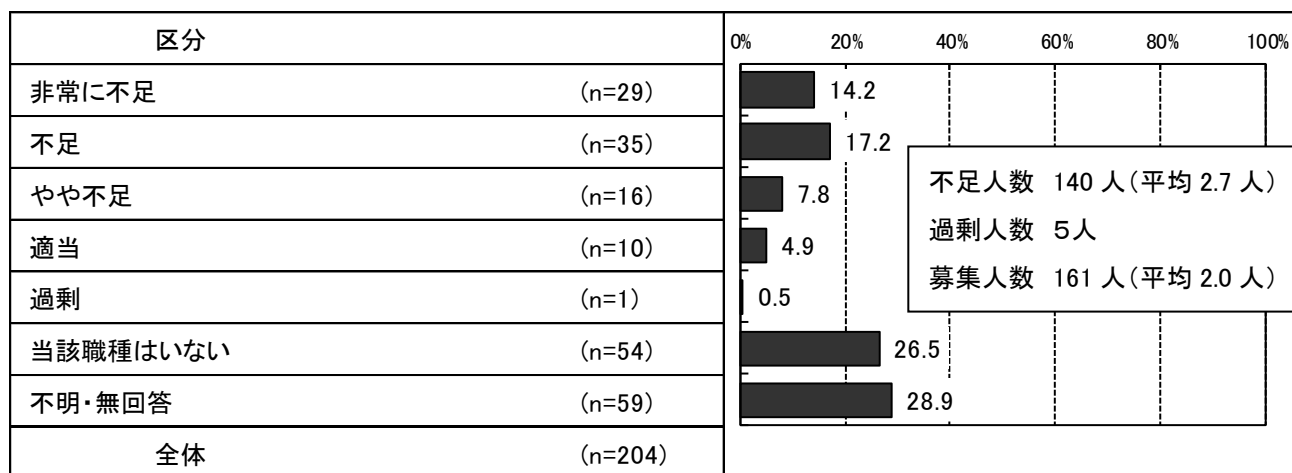


「断ったことはないし、今後も断るつもりはない」が 44.1%で最も多く、次いで「断ったことがある」が 34.8%、「断ったことはないが、今後は断る可能性がある」が 14.7%となっています。

④貴事業所の従業員の過不足状況について、該当するものに○をつけてください。雇用者が0人の場合も、「当該職種はいない」に○をつけてください。

また不足している人数もしくは過剰の人数を御記入ください。「不足」と答えられた方は、現在募集されている人数もお答えください（不足している人数と募集している人数は必ずしも一致しません）。

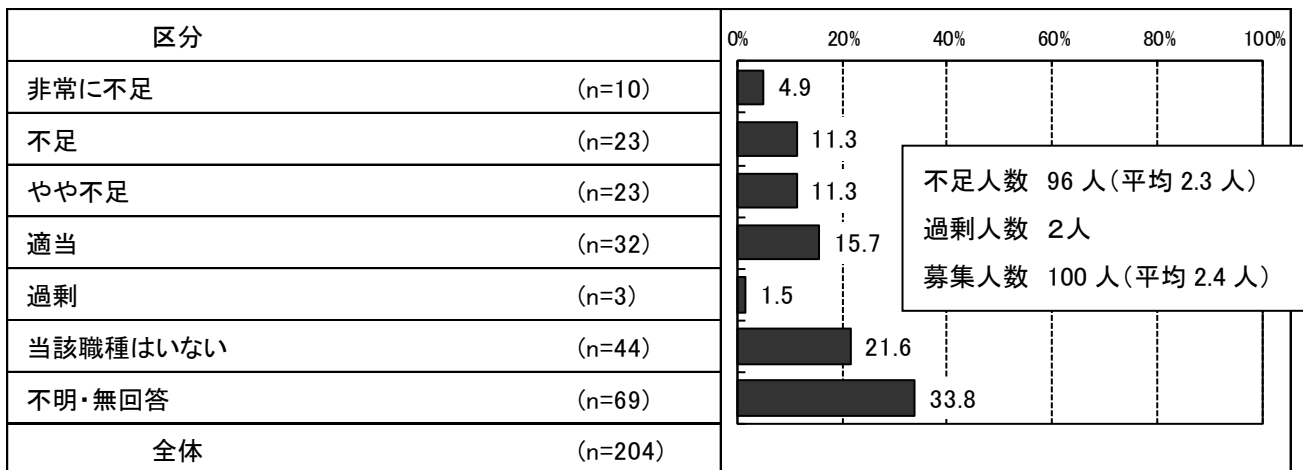
■訪問介護員の過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数



「当該職種はいない」が 26.5%で最も多く、次いで「不足」が 17.2%、「非常に不足」が 14.2%となっています。

不足している人数は合計 140 人、募集人数は 161 人となっています。

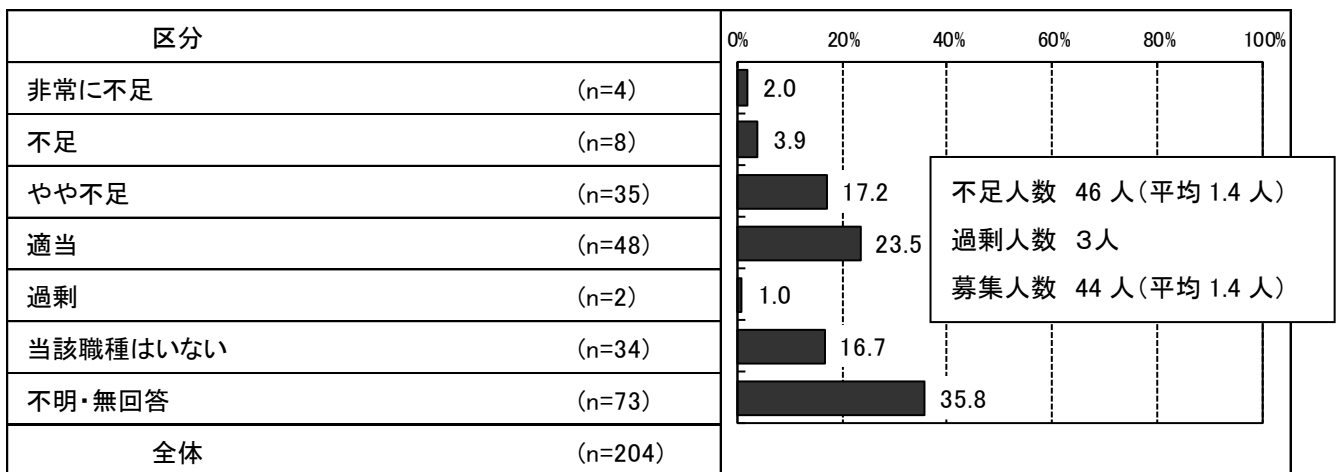
■介護職員の過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数



「当該職種はいない」が 21.6%で最も多く、次いで「適当」が 15.7%、「不足」と「やや不足」が、ともに 11.3%となっています。

不足している人数は合計 96 人、募集人数は 100 人となっています。

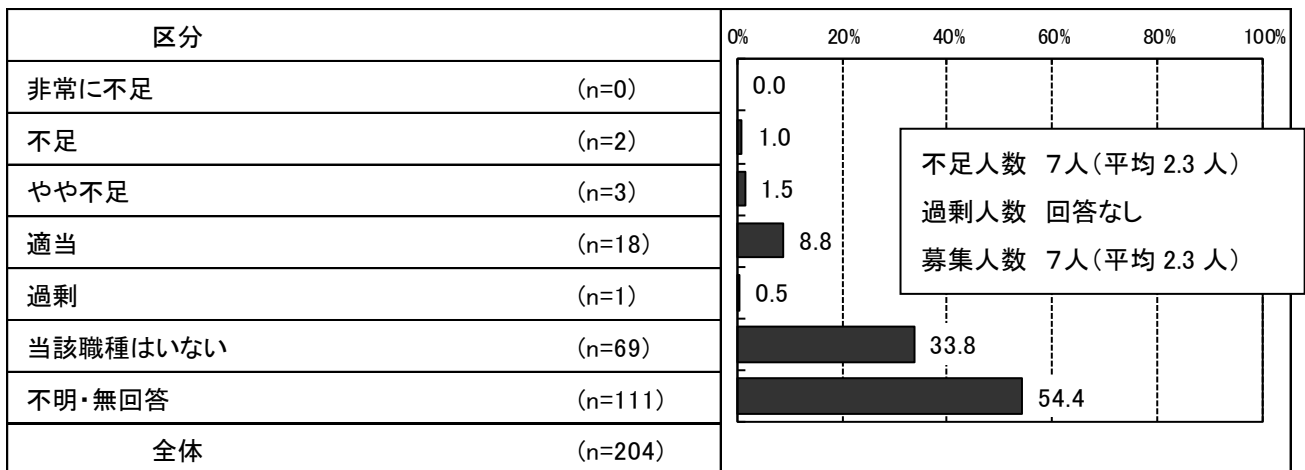
■看護職員の過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数



「適当」が 23.5%で最も多く、次いで「やや不足」が 17.2%、「当該職種はいない」が 16.7%となっています。

不足している人数は合計 46 人、募集人数は 44 人となっています。

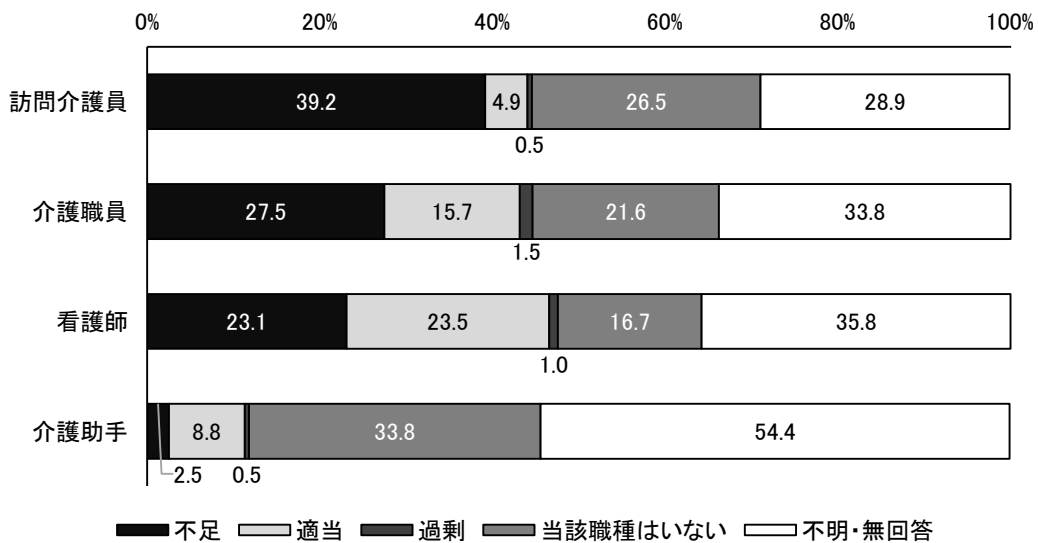
■介護助手の過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数



「当該職種はいない」が33.8%で最も多く、次いで「適当」が8.8%、「やや不足」が1.5%となっています。

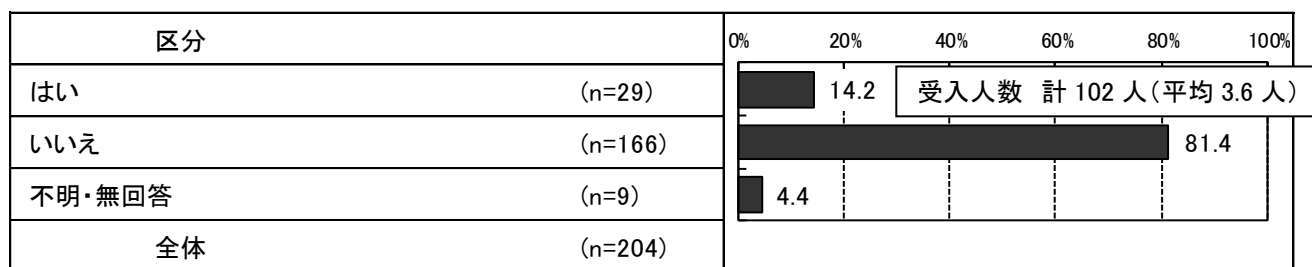
不足している人数・募集している人数ともに7人となっています。

【参考】過不足状況一覧



※上記「不足」は「非常に不足」と「不足」と「やや不足」の計

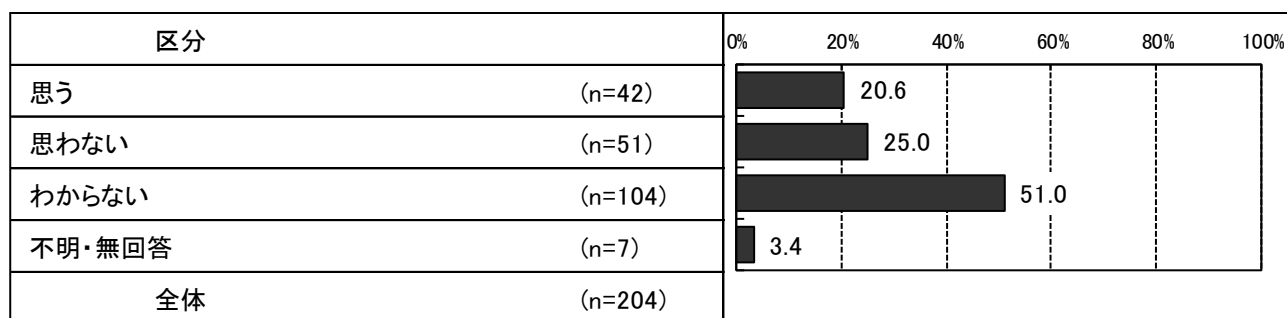
⑤貴事業所では、介護の仕事に関わる外国人の従業員を受け入れていますか。(1つに○)



「いいえ」が81.4%、「はい」が14.2%となっています。

受け入れている人数は、合計102人で、平均3.6人となっています。

⑥今後、外国人の従業員を受け入れたい(受け入れ続けたい)と思いますか(1つに○)

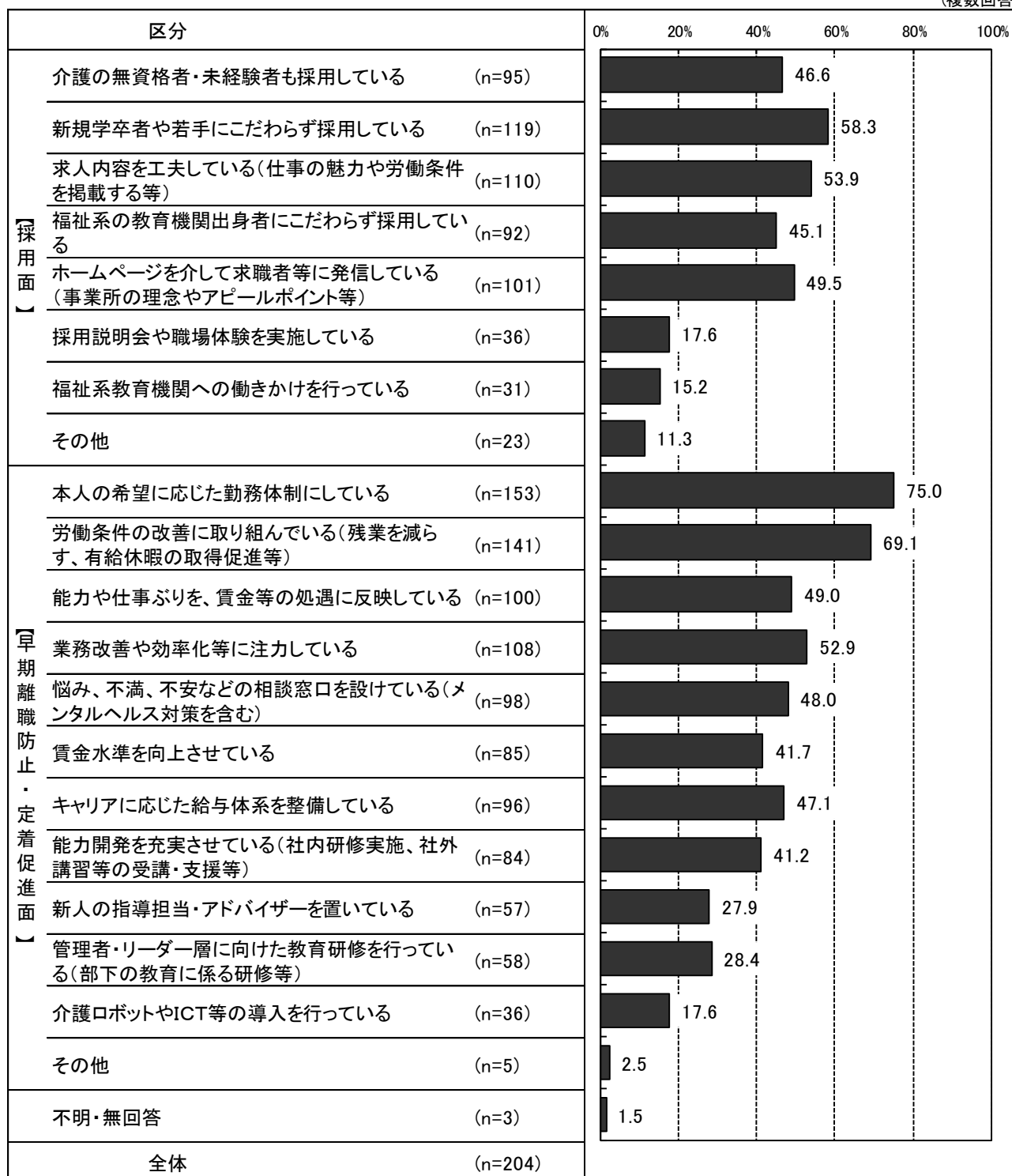


「わからない」が51.0%で最も多く、次いで「思わない」が25.0%、「思う」が20.6%となっています。

⑦貴事業所では従業員の確保にあたって、どのような工夫を行っていますか。

(あてはまるものすべてに○)

(複数回答)

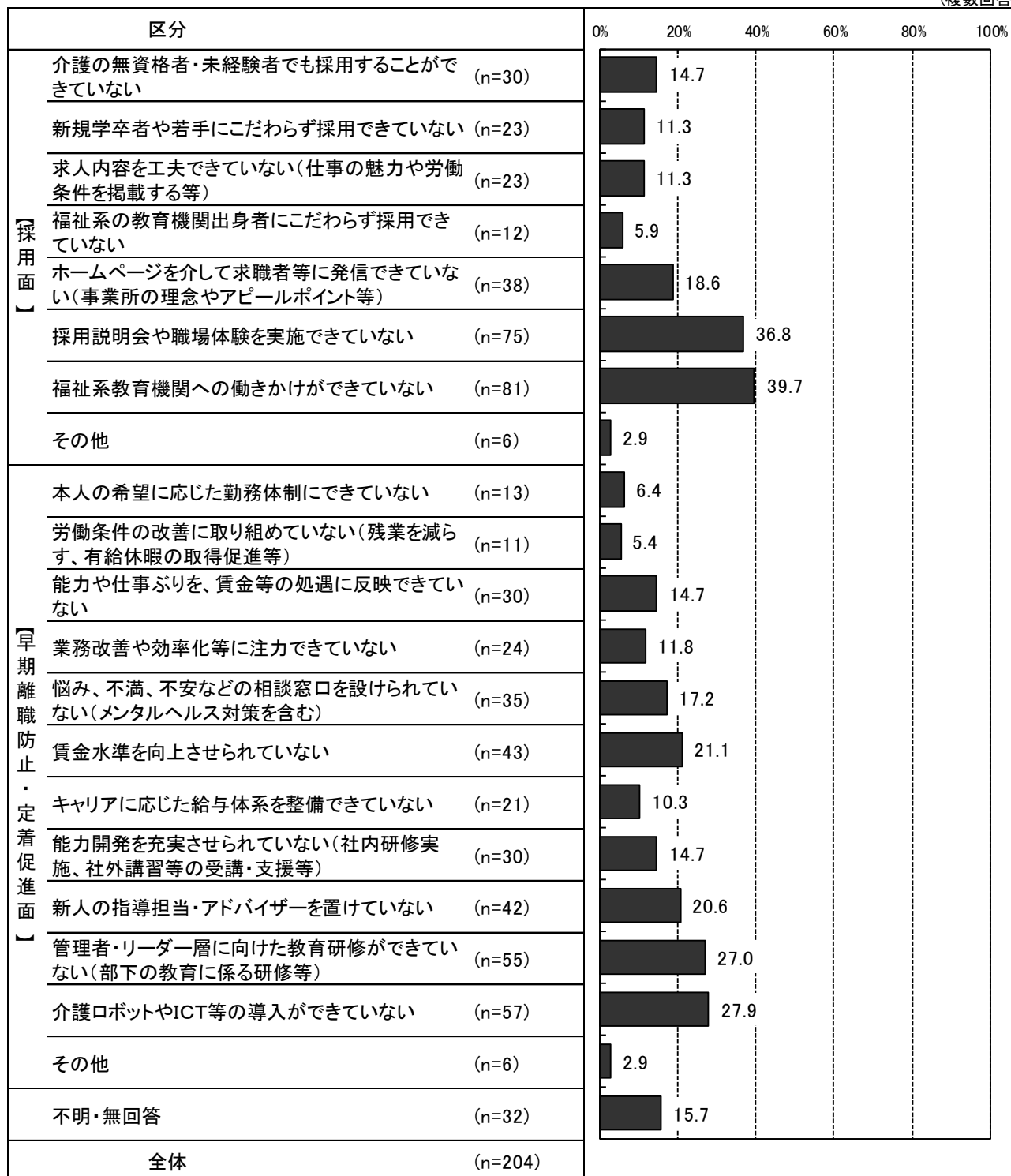


「本人の希望に応じた勤務体制にしている」が 75.0%で最も多く、次いで「労働条件の改善に取り組んでいる(残業を減らす、有給休暇の取得促進等)」が 69.1%、「新規学卒者や若手にこだわらず採用している」が 58.3%となっています。

⑧また、従業員の確保にあたって、実施したいができていないものはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

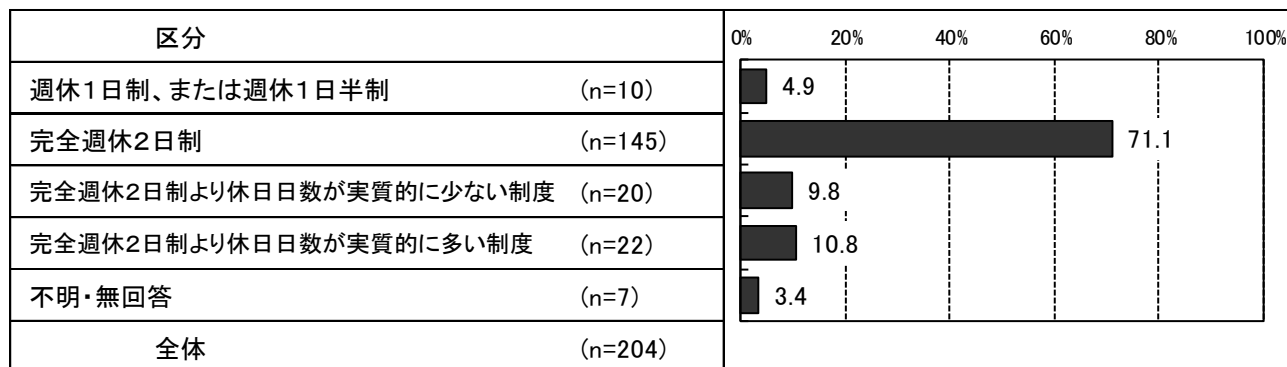
(複数回答)



「福祉系教育機関への働きかけができていない」が 39.7%で最も多く、次いで「採用説明会や職場体験を実施できていない」が 36.8%、「介護ロボットやICT等の導入ができていない」が 27.9%となっています。

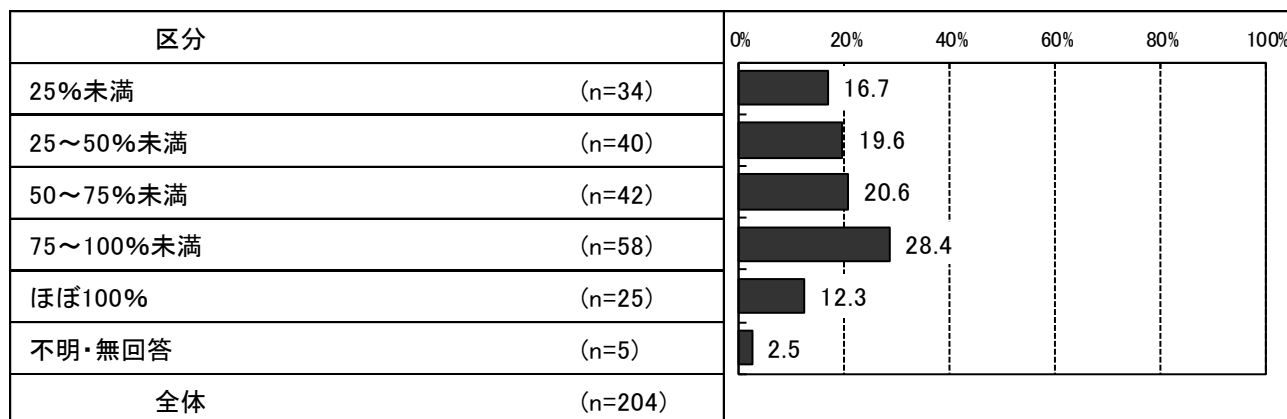
問3 貴事業所の休日・有給休暇等の状況について

①貴事業所では、どのような週休制度が適用されていますか。複数ある場合は、適用従業員数をもっとも多いもの1つについてお答えください。なお、以下でいう「完全週休2日制」とは、1週間で2日間確実に休日となることを言います。変形労働時間制などで不定期の場合、平均的な週の休日数でお答えください。（1つに○）



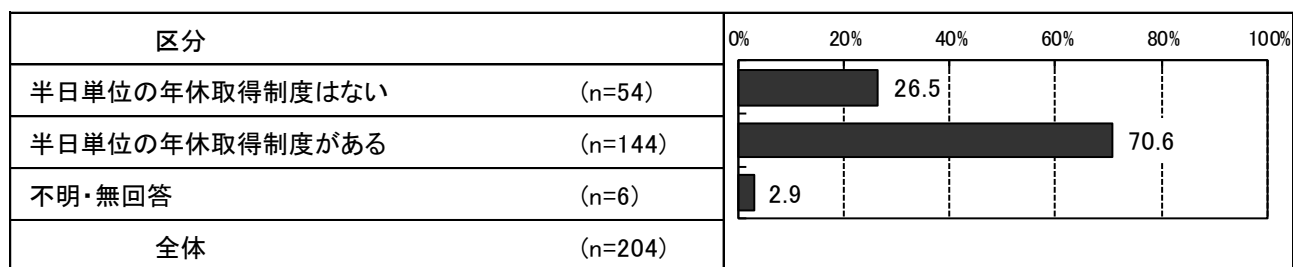
「完全週休2日制」が71.1%で最も多く、次いで「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」が10.8%、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」が9.8%となっています。

②令和4年(又は令和3会計年度)の従業員一人あたりの平均年次有給休暇取得率は、以下のどれに近いですか。（1つに○）



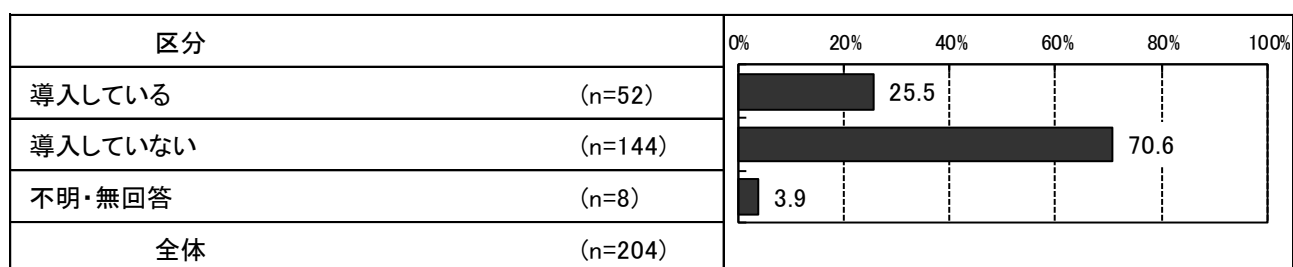
「75～100%未満」が28.4%で最も多く、次いで「50～75%未満」が20.6%、「25～50%未満」が19.6%となっています。

③貴事業所では、半日単位の年次有給休暇の取得制度（慣行を含む）がありますか。（1つに○）



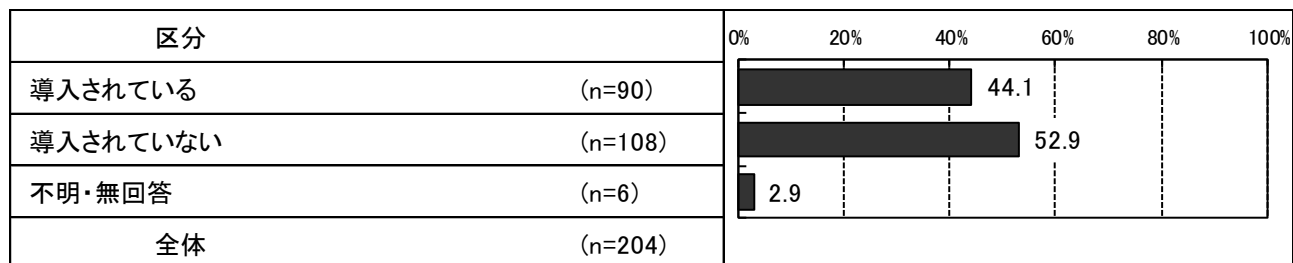
「半日単位の年休取得制度がある」が70.6%、「半日単位の年休取得制度はない」が26.5%となっています。

④貴事業所では、年次有給休暇の時間単位取得制度が導入されていますか。（1つに○）



「導入していない」が70.6%、「導入している」が25.5%となっています。

⑤貴事業所では、年次有給休暇の計画的付与制度が導入されていますか。（1つに○）

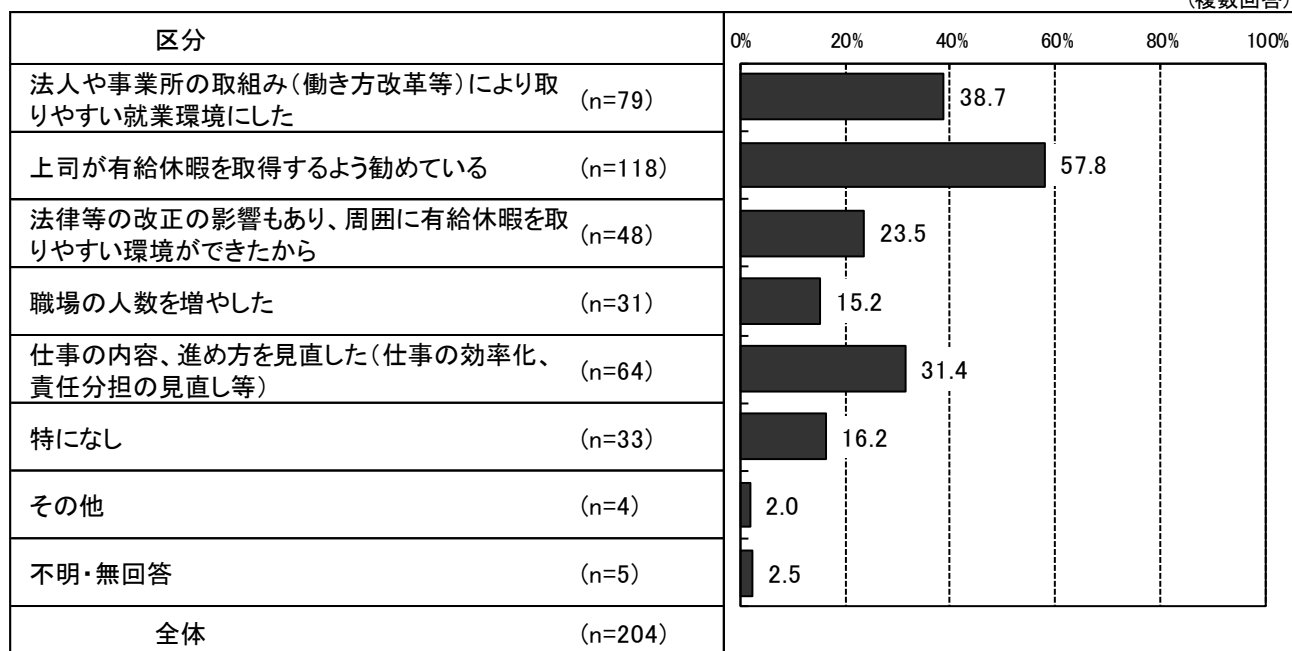


「導入されていない」が52.9%、「導入されている」が44.1%となっています。

⑥従業員が休暇を取りやすくするため、工夫していることはありますか。

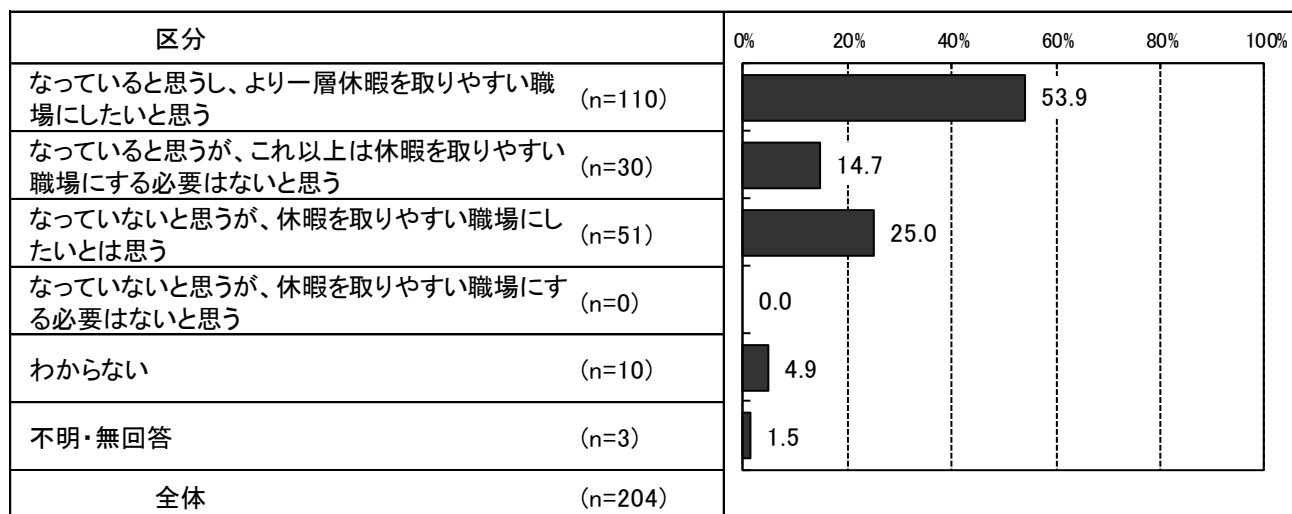
(あてはまるものすべてに○)

(複数回答)



「上司が有給休暇を取得するよう勧めている」が 57.8%で最も多く、次いで「法人や事業所の取組み(働き方改革等)により取りやすい就業環境にした」が 38.7%、「仕事の内容、進め方を見直した(仕事の効率化、責任分担の見直し等)」が 31.4%となっています。

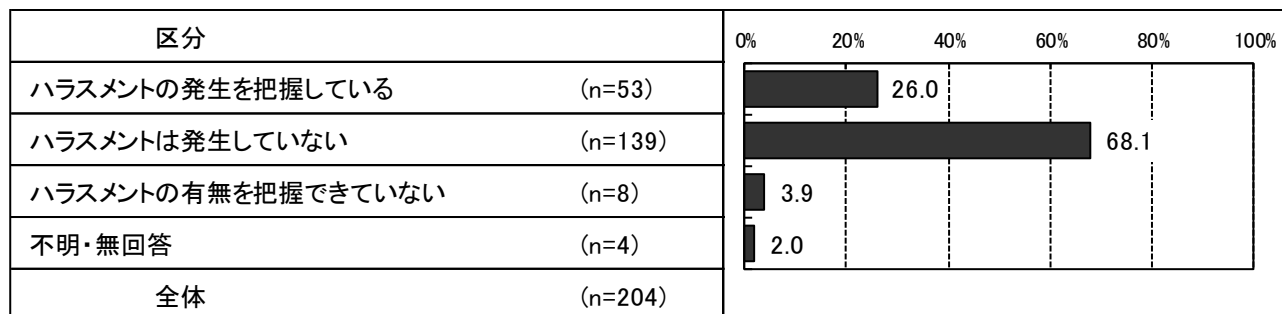
⑦貴事業所は、従業員が休暇を取りやすい職場になっていると思いますか。(1つに○)



「なっていると思うし、より一層休暇を取りやすい職場にしたいと思う」が 53.9%で最も多く、次いで「なっていないと思うが、休暇を取りやすい職場にしたいと思う」が 25.0%、「なっていると思うが、これ以上は休暇を取りやすい職場にする必要はないと思う」が 14.7%となっています。

問4 ハラスメントの発生状況やメンタルヘルスケアの状況等について

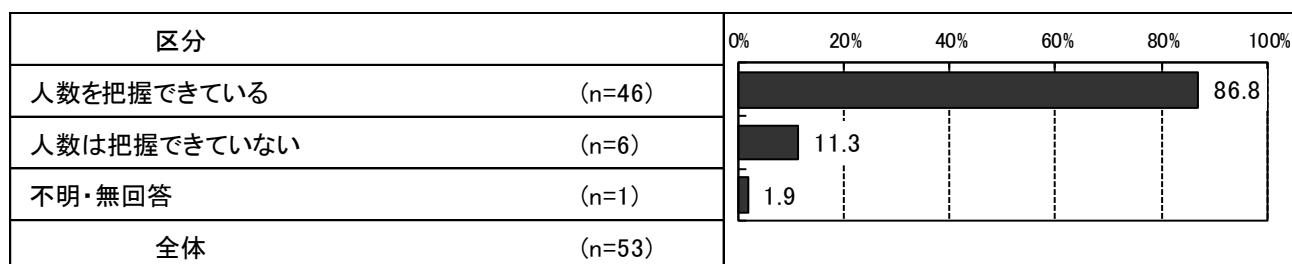
①この1年間（令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間）に貴事業所において利用者・家族等からのハラスメントの発生状況を把握していますか。（1つに○）



「ハラスメントは発生していない」が68.1%で最も多く、次いで「ハラスメントの発生を把握している」が26.0%、「ハラスメントの有無を把握できていない」が3.9%となっています。

①で「1. ハラスメントの発生を把握している」と答えた人におうかがいします。

①-1 把握している利用者・家族等からのハラスメント人数をお答えください。（1つに○）



「人数を把握できている」が86.8%、「人数は把握できていない」が11.3%となっています。

①-1で「1. 人数を把握できている」と答えた人におうかがいします。

①-1-1 把握している人数を利用者・家族に分けてお答えください。

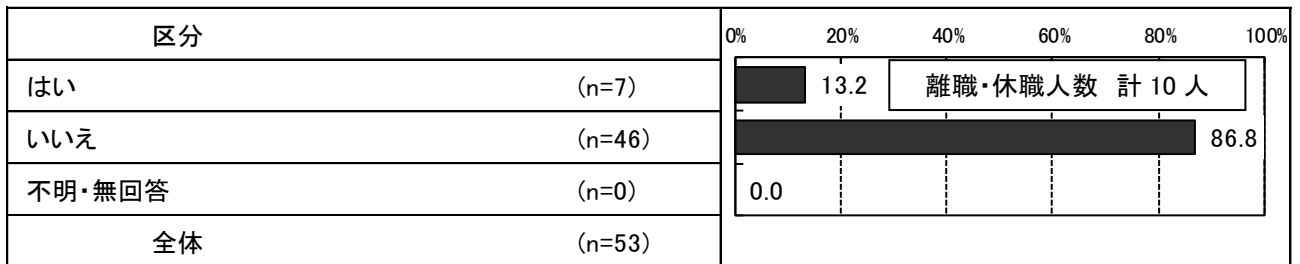
n = 46

	回答数 (n)	人数計	平均人数
利用者からのハラスメントの人数	40件	69人	1.7人
家族等からのハラスメントの人数	16件	23人	1.4人

利用者からのハラスメントの人数は69人（平均1.7人）、家族等からのハラスメントの人数は23人（平均1.4人）となっています。

①-1で「1. 人数を把握できている」と答えた人におうかがいします。

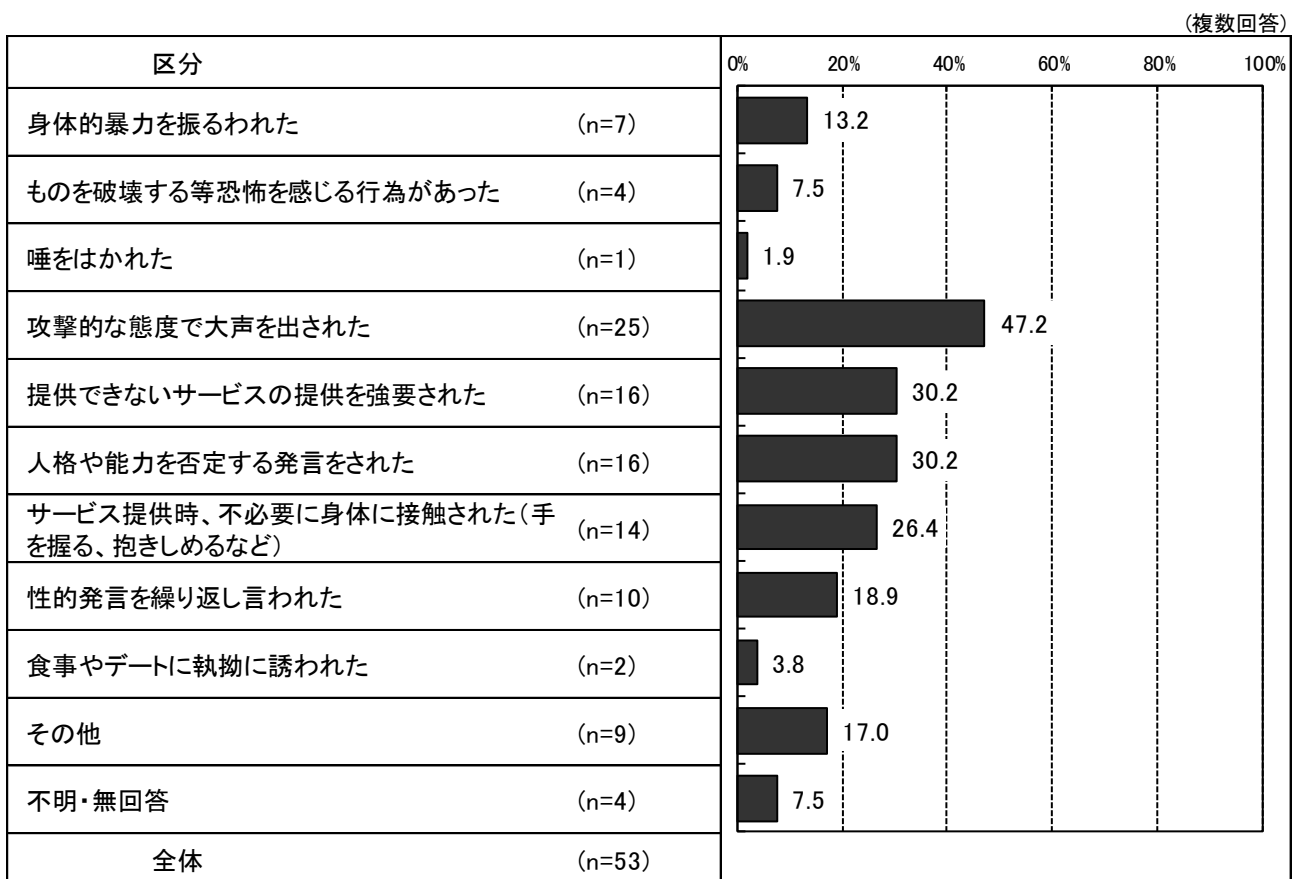
①-2 この1年間（令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間）にハラスメントが原因で離職・休職した人はいましたか。（1つに○）



「いいえ」が86.8%、「はい」が13.2%となっています。

また、ハラスメントが原因で離職・休職した人は計10人となっています。

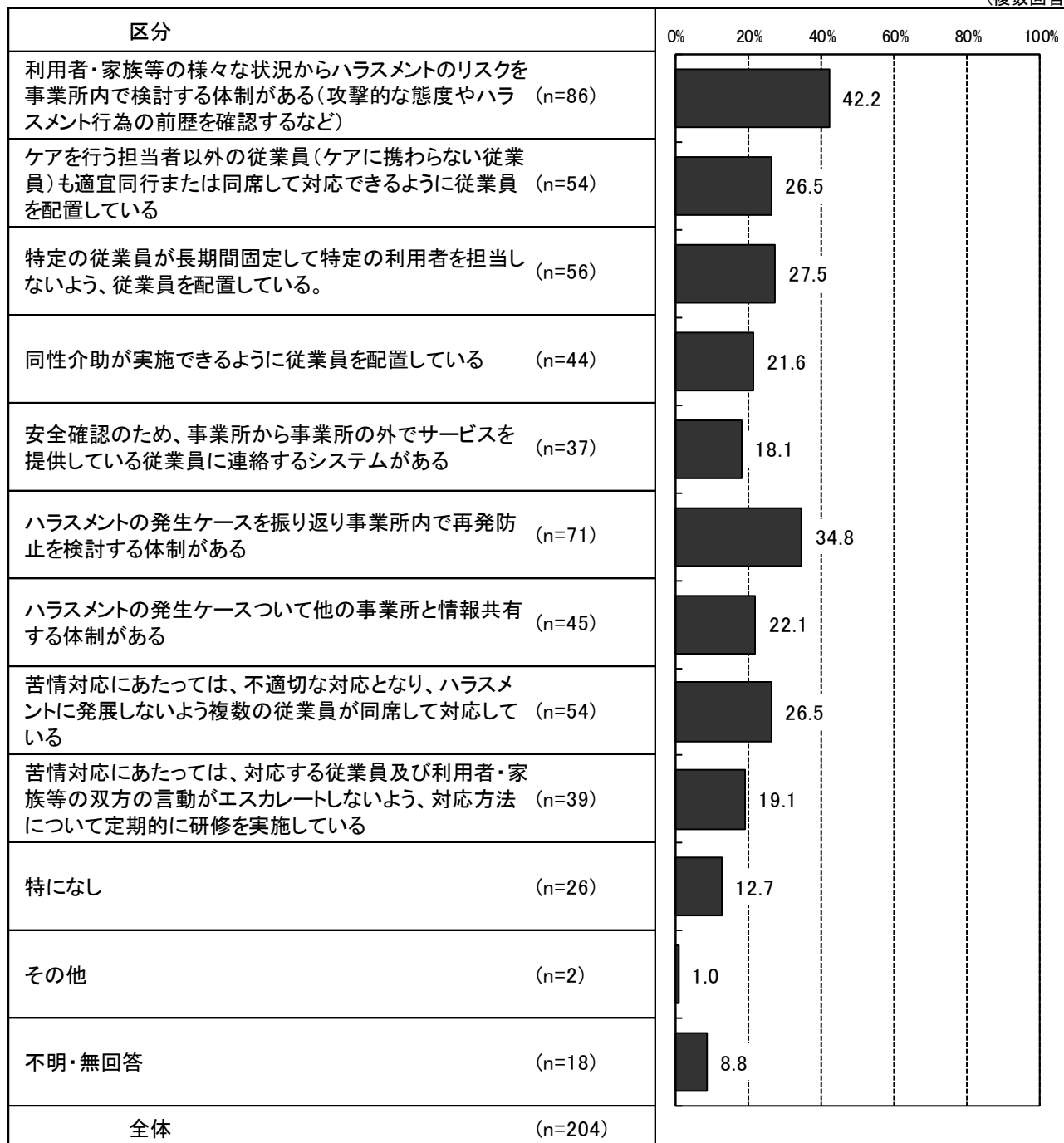
①-3 この1年間（令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間）に発生した利用者・家族等からのハラスメントの内容をお答えください。（あてはまるものすべてに○）



「攻撃的な態度で大声を出された」が47.2%で最も多く、次いで「提供できないサービスの提供を強要された」と「人格や能力を否定する発言をされた」がともに30.2%となっています。

②利用者・家族等からのハラスメントに対する貴事業所の防止対策の整備状況をお答えください。
 (あてはまるものすべてに○)

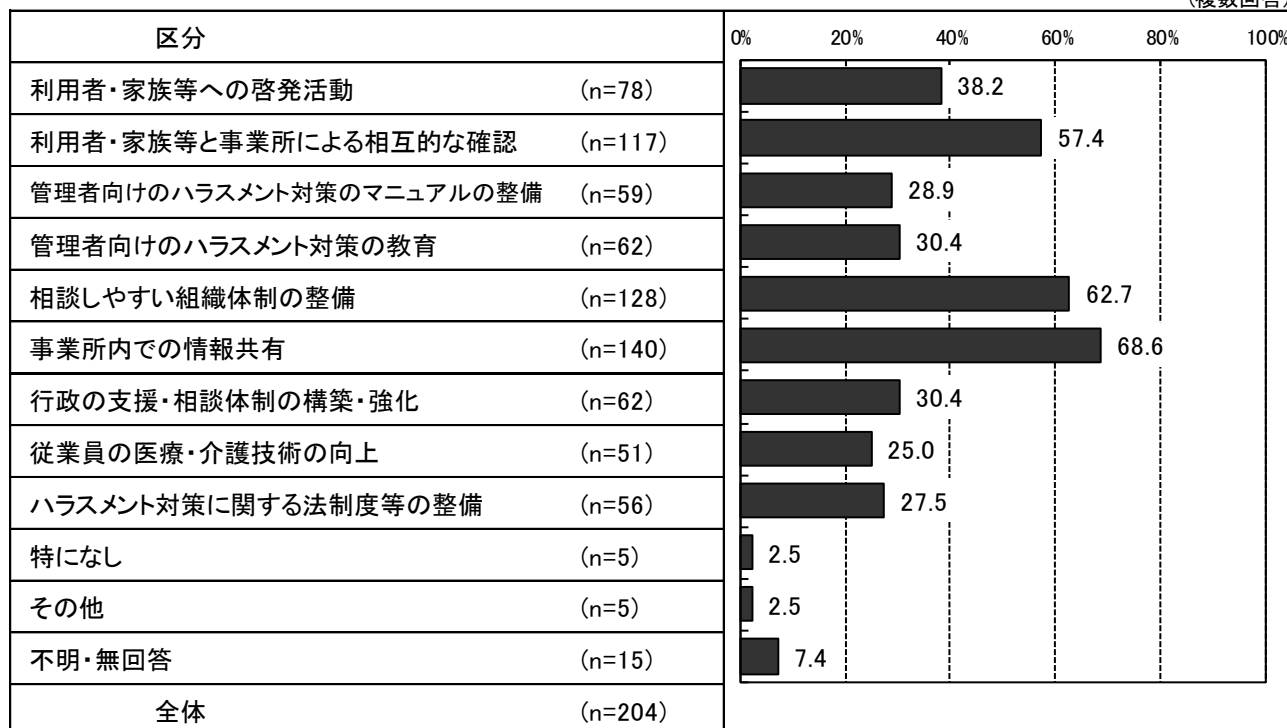
(複数回答)



「利用者・家族等の様々な状況からハラスメントのリスクを事業所内で検討する体制がある(攻撃的な態度やハラスメント行為の前歴を確認するなど)」が42.2%で最も多く、次いで「ハラスメントの発生ケースを振り返り事業所内で再発防止を検討する体制がある」が34.8%、「特定の従業員が長期間固定して特定の利用者を担当しないよう、従業員を配置している。」が27.5%となっています。

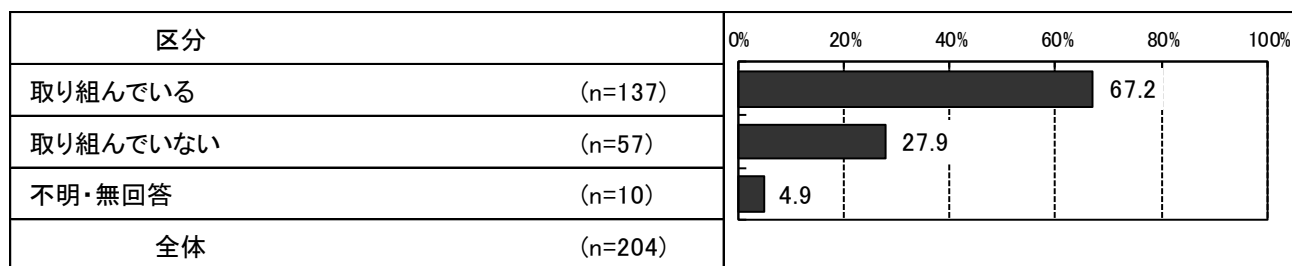
③利用者・家族等からのハラスメントの対応で、貴事業所として必要と考えるものは何ですか。
 (あてはまるものすべてに○)

(複数回答)



「事業所内での情報共有」が 68.6%で最も多く、次いで「相談しやすい組織体制の整備」が 62.7%、「利用者・家族等と事業所による相互的な確認」が 57.4%となっています。

④貴事業所では、心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか。（1つに○）

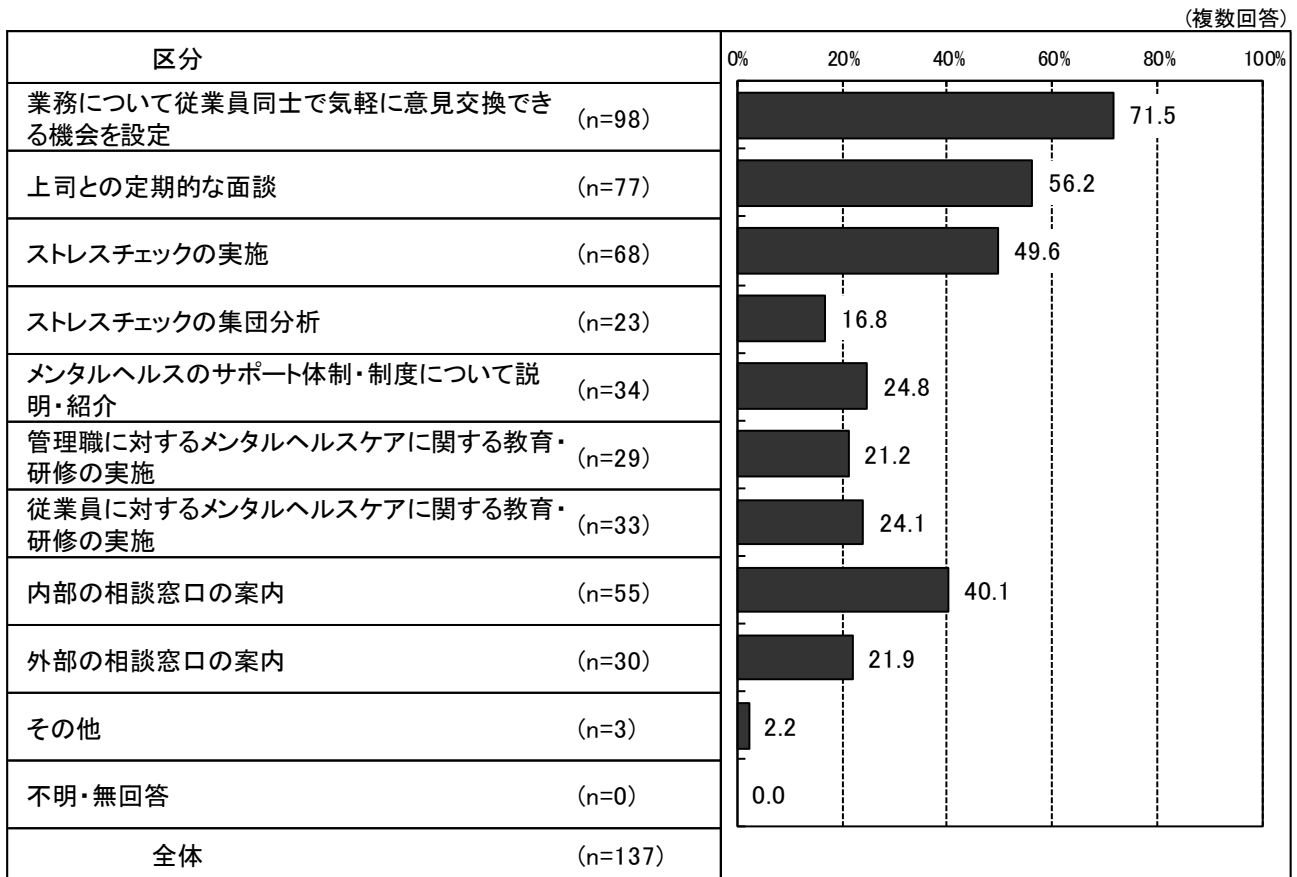


「取り組んでいる」が 67.2%、「取り組んでいない」が 27.9%となっています。

④で「1. 取り組んでいる」と答えた人におうかがいします。

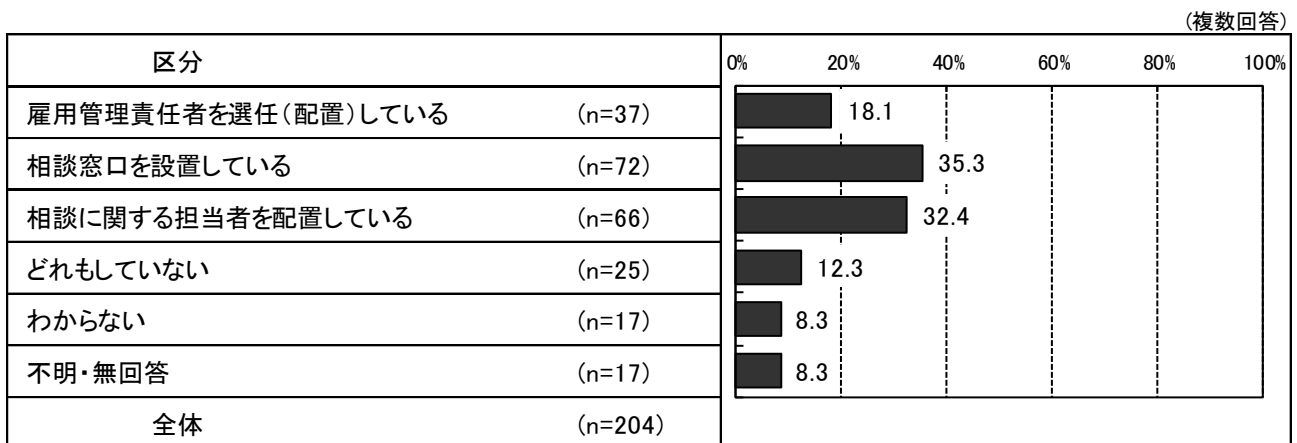
⑤貴事業所で取り組んでいる心の健康対策（メンタルヘルスケア）は何ですか。

（あてはまるものすべてに○）



「業務について従業員同士で気軽に意見交換できる機会を設定」が 71.5%で最も多く、次いで「上司との定期的な面談」が 56.2%、「ストレスチェックの実施」が 49.6%となっています。

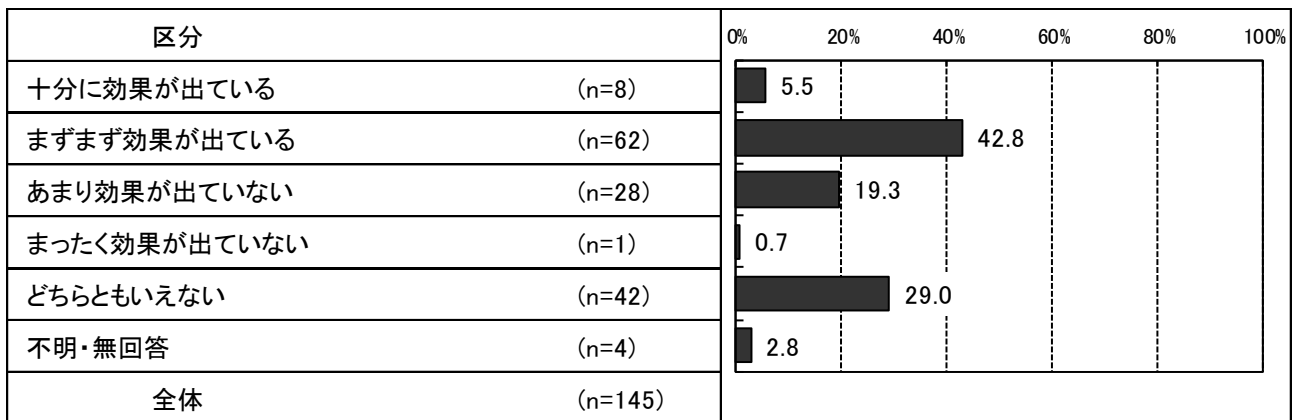
⑥貴事業所では、従業員に何か悩みがある場合、雇用管理責任者またはそれ以外で相談できる窓口や担当者がいますか。（あてはまるものすべてに○）



「相談窓口を設置している」が 35.3%で最も多く、次いで「相談に関する担当者を配置している」が 32.4%、「雇用管理責任者を選任（配置）している」が 18.1%となっています。

⑥で「1」～「3」を答えた人におうかがいします。

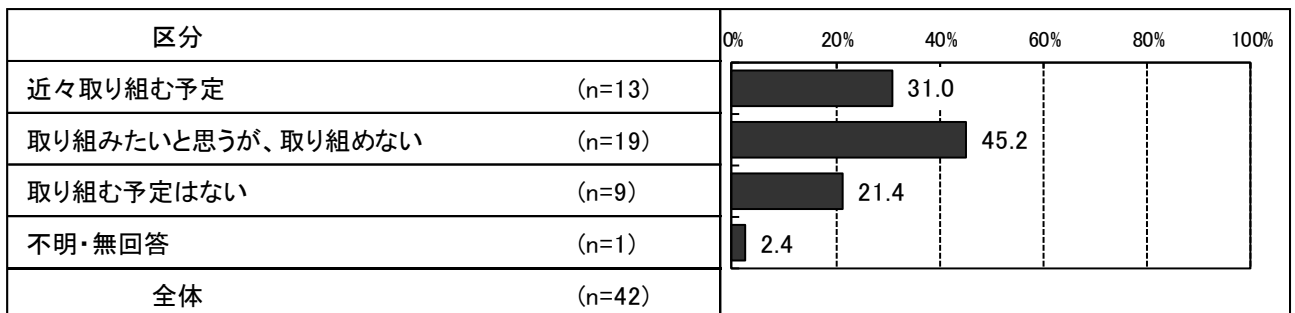
⑥-1 相談体制を整えたことで、従業員の確保（採用・離職防止・定着促進面）で効果は出ていますか。（1つに○）



「まずまず効果が出ている」が42.8%で最も多く、次いで「どちらともいえない」が29.0%、「あまり効果が出ていない」が19.3%となっています。

⑥で「4. どれもしていない」もしくは「5. わからない」と答えた人におうかがいします。

⑥-2 今後、雇用管理責任者の専任や相談できる窓口・担当者を配置することに取り組みたいと思いますか。（1つに○）



「取り組みたいと思うが、取り組めない」が45.2%で最も多く、次いで「近々取り組む予定」が31.0%、「取り組む予定はない」が21.4%となっています。

問5 新型コロナウイルス感染症による影響について

①貴事業所は新型コロナウイルス蔓延（概ね令和2年2月ぐらい）以前から事業を運営していましたか。（1つに○）

区分		0%	20%	40%	60%	80%	100%
運営していた	(n=176)						
運営していない	(n=23)						
不明・無回答	(n=5)						
全体	(n=204)						

「運営していた」が86.3%、「運営していない」が11.3%となっています。

①で「1. 運営していた」と答えた人におうかがいします。

②新型コロナウイルス蔓延に伴い、サービスの利用状況に影響（概ね令和2年2月以前と比べて）がありましたか。複数のサービスを併設している事業所においては、全体を通してお答えください。（1つに○）

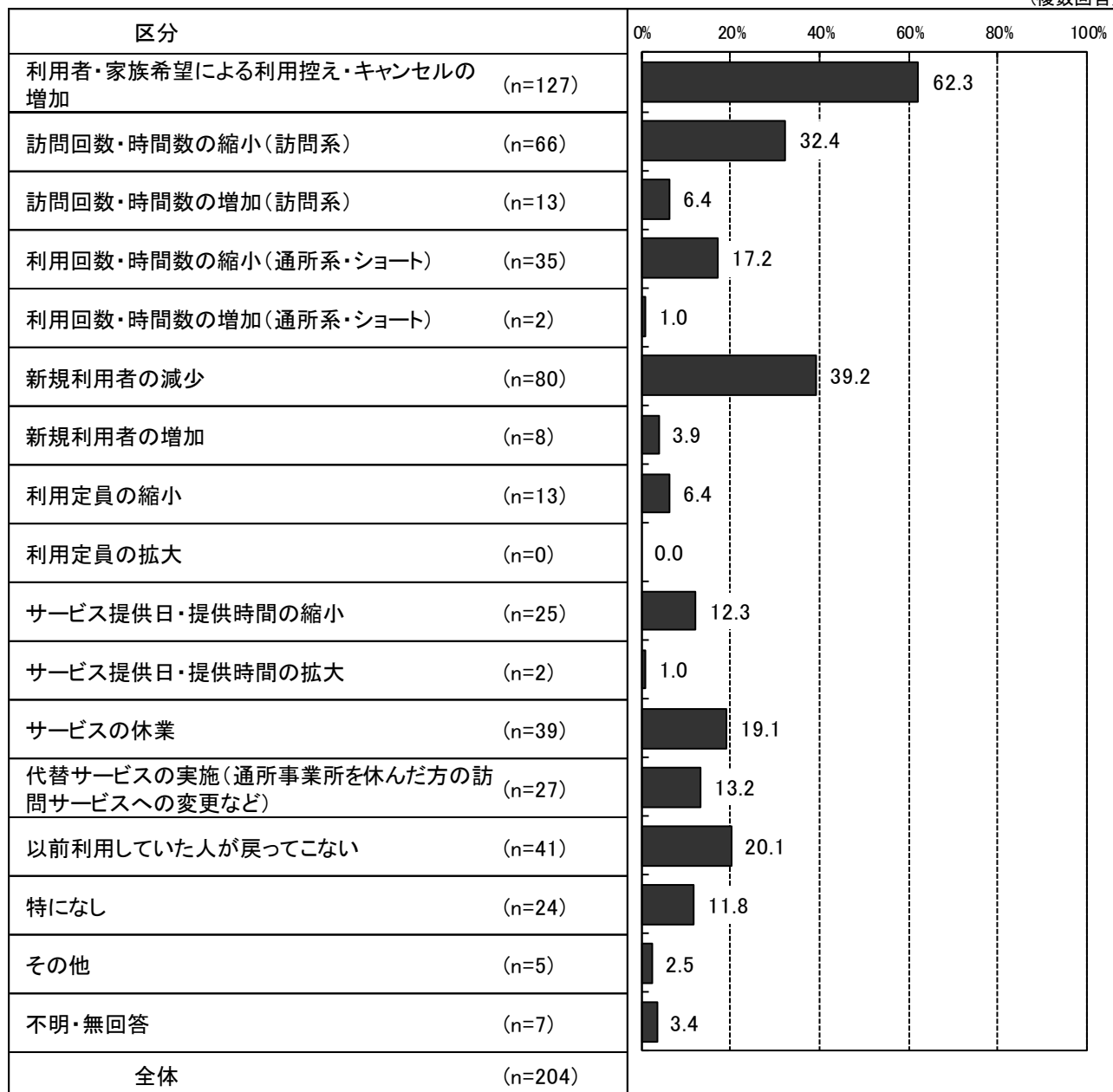
区分		0%	20%	40%	60%	80%	100%
利用が増加した	(n=13)						
変化なし	(n=69)						
利用が減少した	(n=91)						
不明・無回答	(n=3)						
全体	(n=176)						

「利用が減少した」が51.7%で最も多く、次いで「変化なし」が39.2%、「利用が増加した」が7.4%となっています。

③この1年間（令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間）のサービス提供にあたって、新型コロナウイルス蔓延が与えた影響について、あてはまるものに○をつけてください。複数のサービスを併設している事業所においては、全体を通してお答えください。

（あてはまるものすべてに○）

（複数回答）

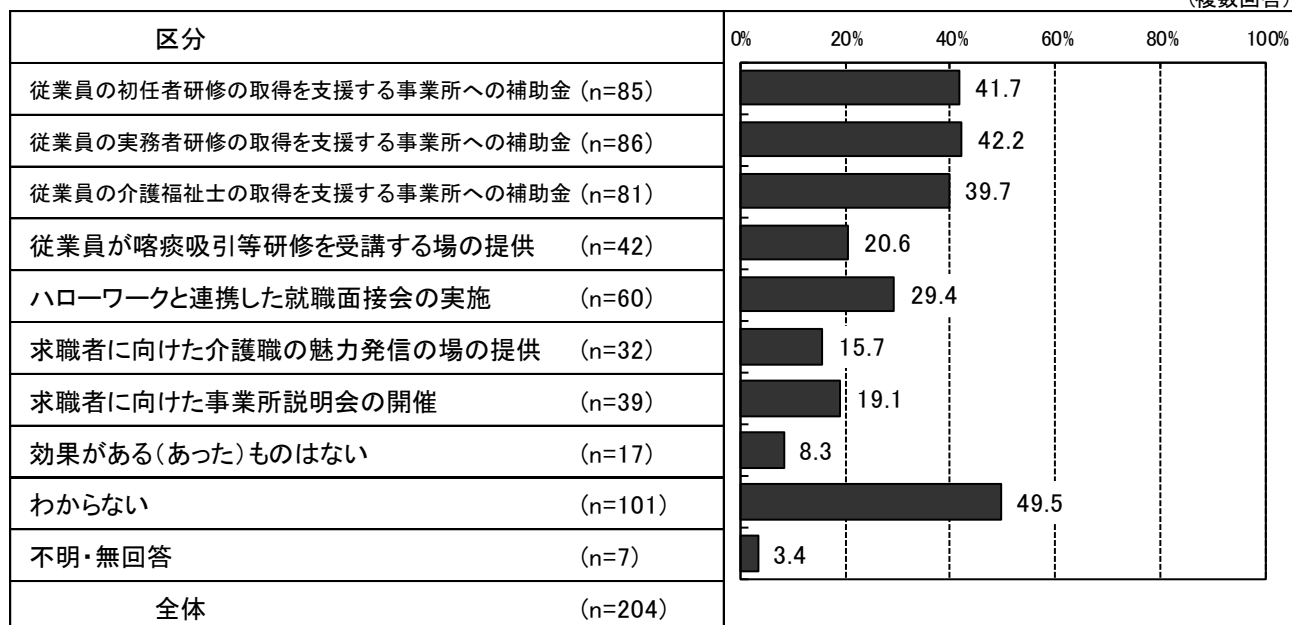


「利用者・家族希望による利用控え・キャンセルの増加」が 62.3%で最も多く、次いで「新規利用者の減少」が 39.2%、「訪問回数・時間数の縮小（訪問系）」が 32.4%となっています。

問6 行政による支援等について

①吹田市では、平成30年度から令和4年度までの間に介護人材の確保のための施策として、以下の施策を実施してきました。このうち、介護人材の確保に効果的だったと思うものは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

(複数回答)

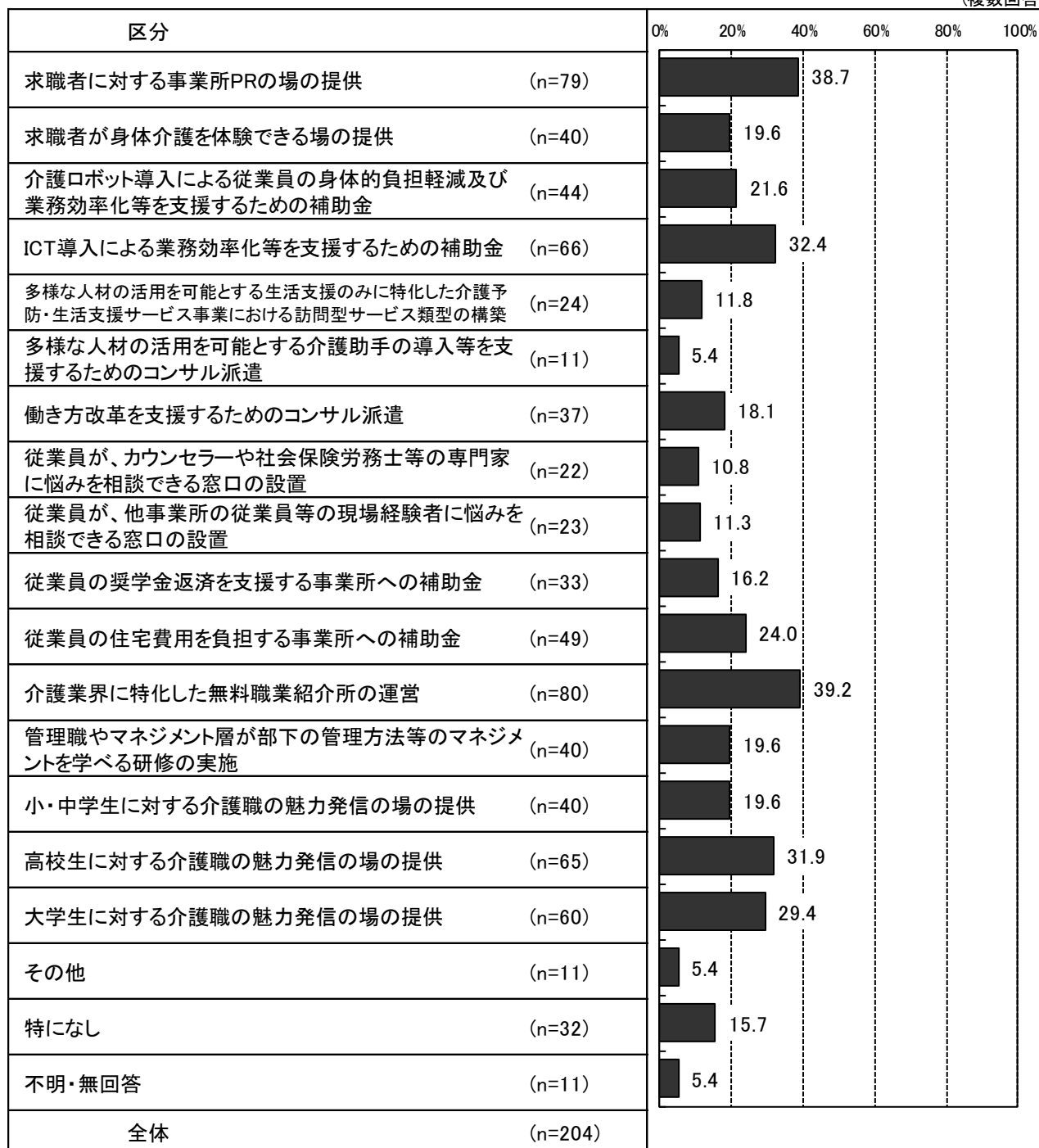


「わからない」が49.5%で最も多く、次いで「従業員の実務者研修の取得を支援する事業所への補助金」が42.2%、「従業員の初任者研修の取得を支援する事業所への補助金」が41.7%となっています。

②介護人材の確保のための施策として、以下のうち効果的だと思うものは何ですか。

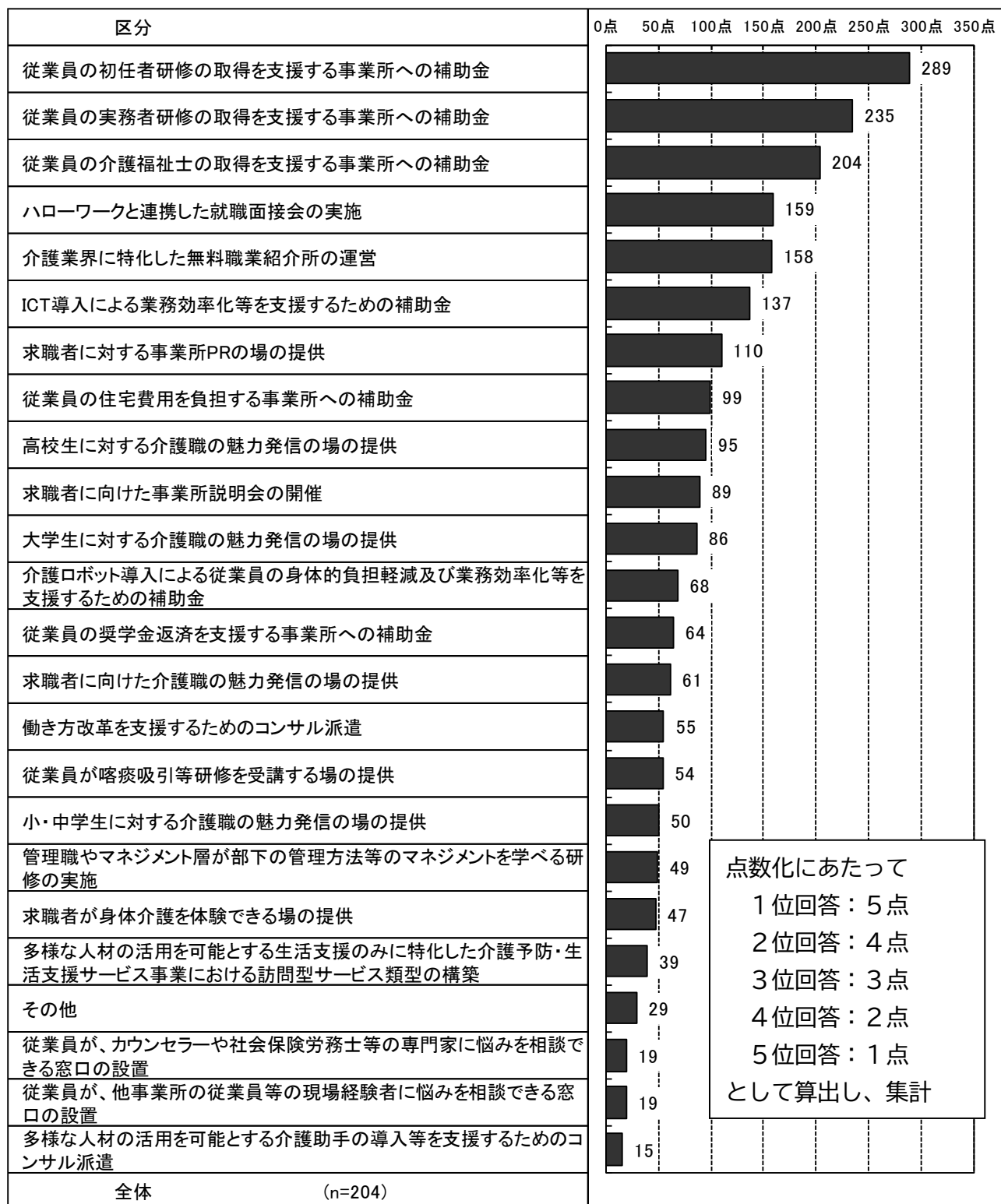
(あてはまるものすべてに○)

(複数回答)



「介護業界に特化した無料職業紹介所の運営」が 39.2%で最も多く、次いで「求職者に対する事業所 PR の場の提供」が 38.7%、「ICT 導入による業務効率化等を支援するための補助金」が 32.4%となっています。

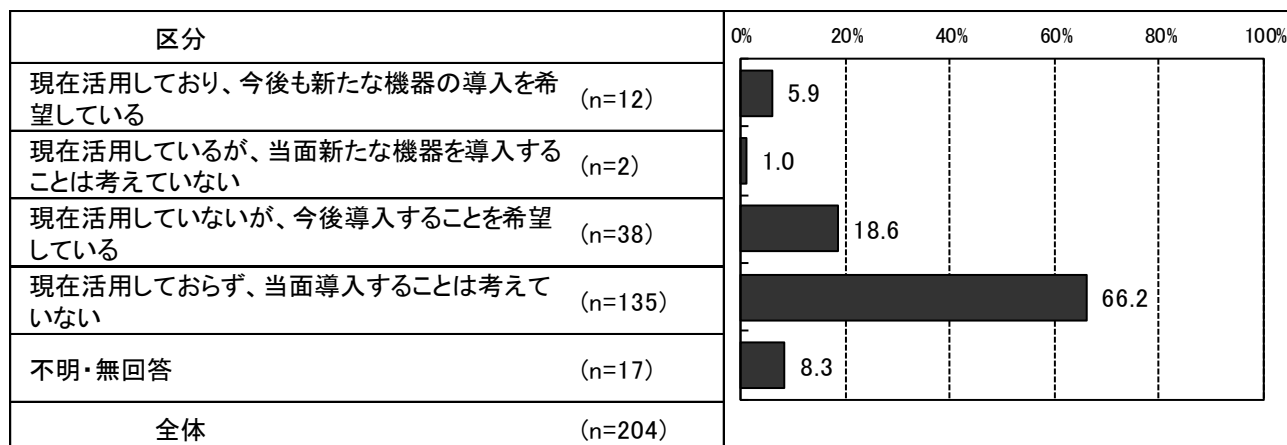
③①、②で記載した介護人材の確保のための施策のうち、最も効果的だと思うものを、効果が高いと思う順に5つまで選択してください。



「従業員の初任者研修の取得を支援する事業所への補助金」が 289 点で最も高く、次いで「従業員の実務者研修の取得を支援する事業所への補助金」が 235 点、「従業員の介護福祉士の取得を支援する事業所への補助金」が 204 点となっています。

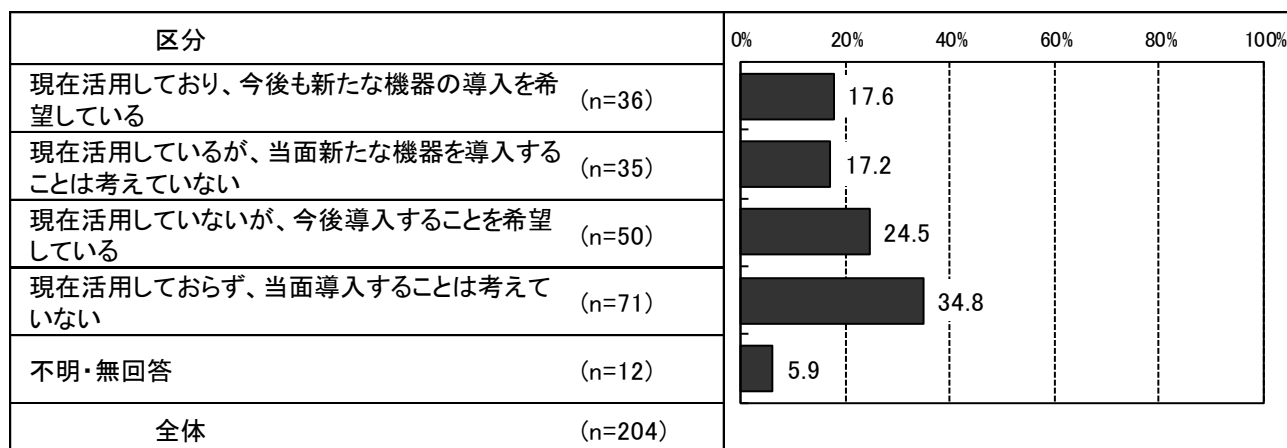
④介護ロボットやICTの導入について、意向はありますか。（1つに○）

④-1 介護ロボット



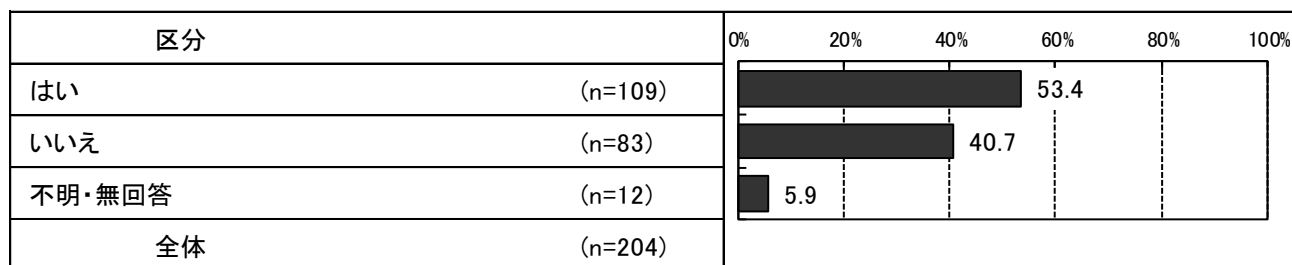
「現在活用しておらず、当面導入することは考えていない」が 66.2%で最も多く、次いで「現在活用していないが、今後導入することを希望している」が 18.6%、「現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している」が 5.9%となっています。

④-2 ICT



「現在活用しておらず、当面導入することは考えていない」が 34.8%で最も多く、次いで「現在活用していないが、今後導入することを希望している」が 24.5%、「現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している」が 17.6%となっています。

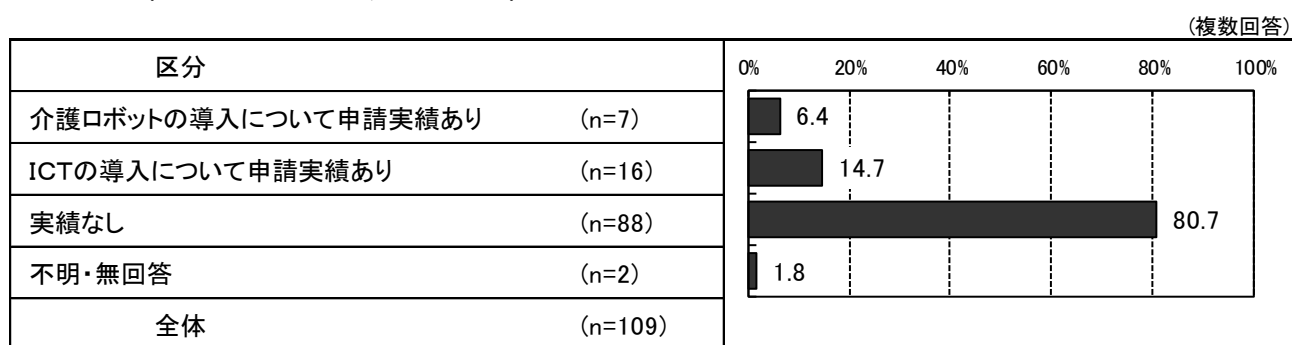
⑤介護ロボットやICTの導入に際して、大阪府が補助金を出していることを知っていますか。
(1つに○)



「はい」が53.4%、「いいえ」が40.7%となっています。

⑤で「1. はい」と答えた方におうかがいします。

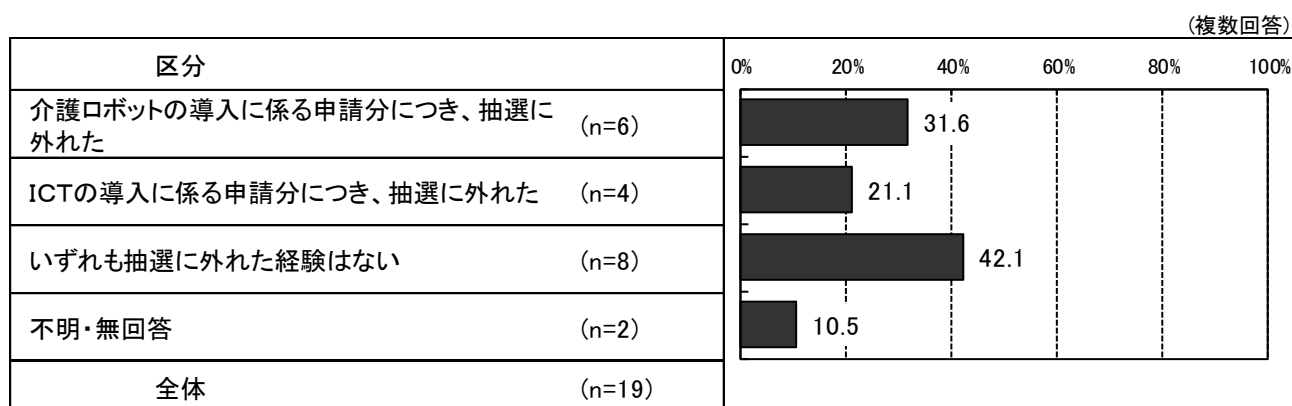
⑤-1 大阪府の補助金について、令和4年度に申請した実績はありますか。
(あてはまるものすべてに○)



「実績なし」が80.7%で最も多く、次いで「ICTの導入について申請実績あり」が14.7%、「介護ロボットの導入について申請実績あり」が6.4%となっています。

⑤-1で「1」もしくは「2」と答えた人におうかがいします。

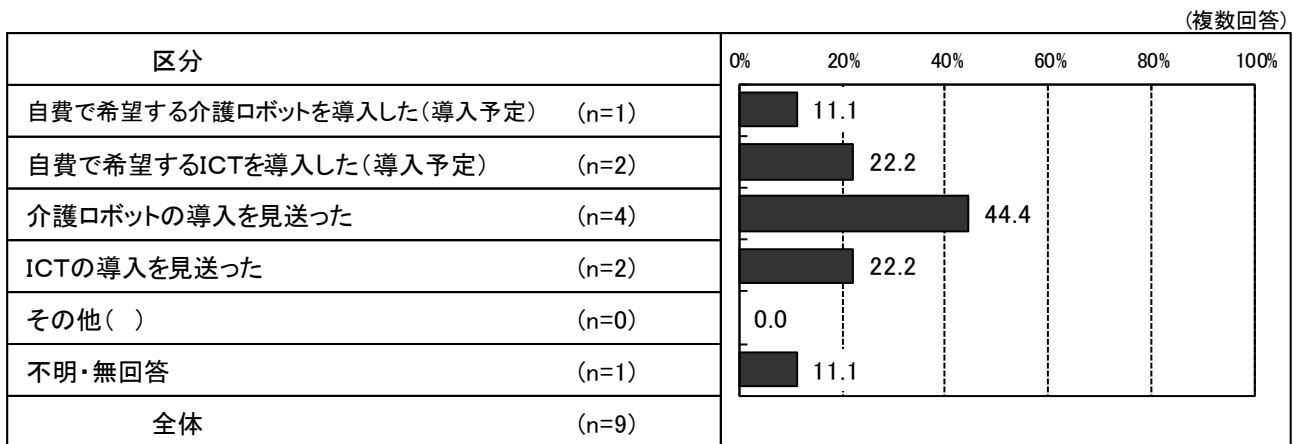
⑤-2 令和4年度に補助金を申請した際、抽選に外れた経験はありますか。
(あてはまるものすべてに○)



「いずれも抽選に外れた経験はない」が42.1%で最も多く、次いで「介護ロボットの導入に係る申請分につき、抽選に外れた」が31.6%、「ICTの導入に係る申請分につき、抽選に外れた」が21.1%となっています。

⑤-2で「1」もしくは「2」と答えた人におうかがいします。

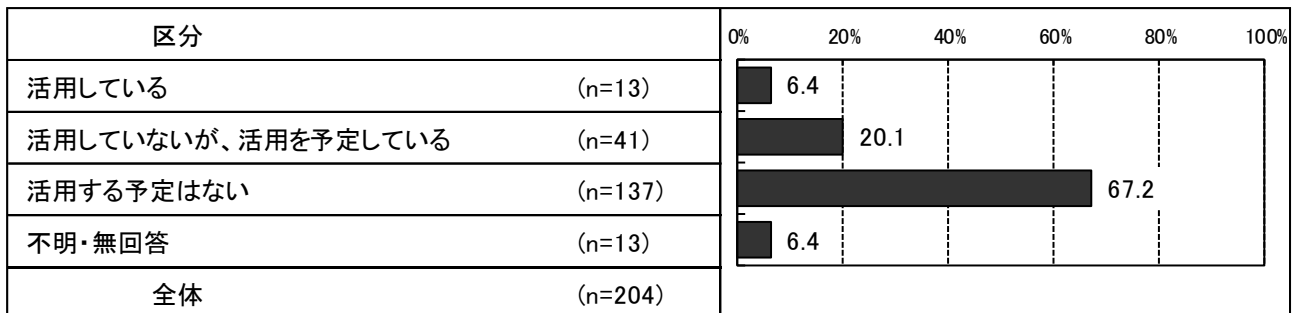
⑤-3 抽選に外れた後、どのような対応を取られましたか。(あてはまるものすべてに○)



「介護ロボットの導入を見送った」が44.4%で最も多く、次いで「自費で希望するICTを導入した(導入予定)」と「ICTの導入を見送った」がともに22.2%となっています。

問7 介護予防の取組について

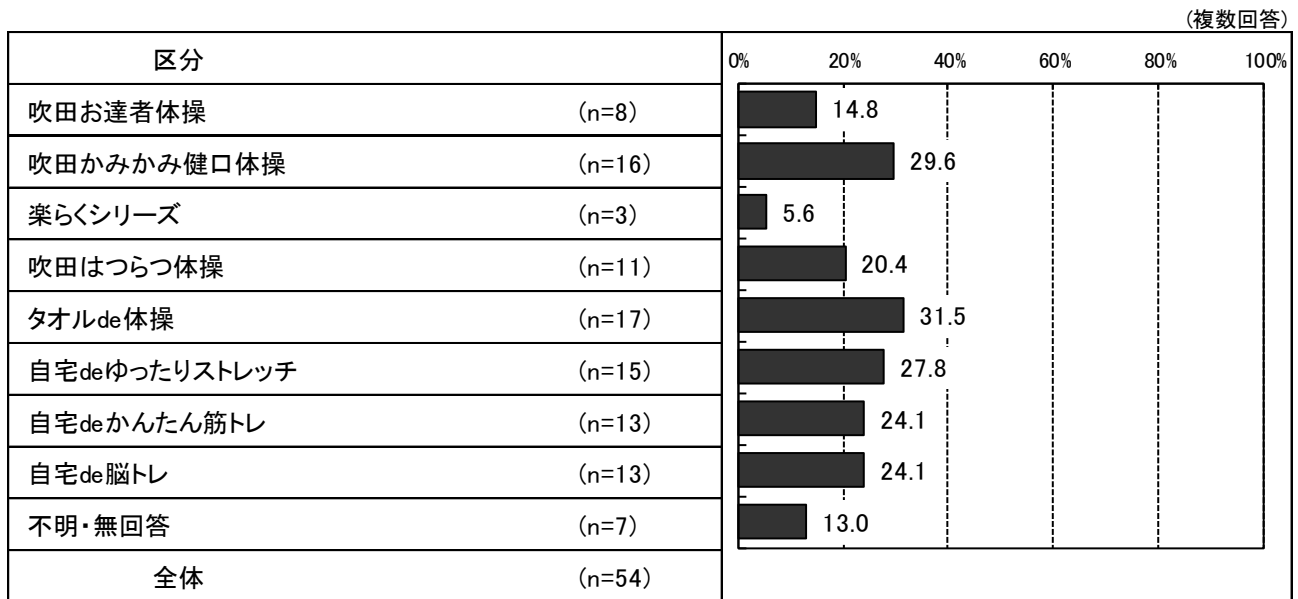
①吹田市各種オリジナル介護予防体操を活用されていますか。(1つに○)



「活用する予定はない」が67.2%で最も多く、次いで「活用していないが、活用を予定している」が20.1%、「活用している」が6.4%となっています。

①で「1」もしくは「2」と答えた方におうかがいします。

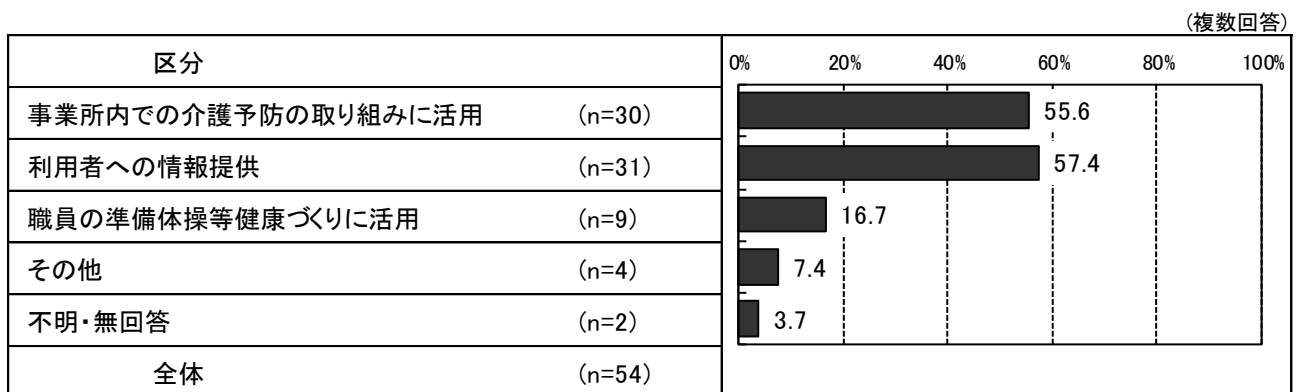
①-1 活用を希望するまたは既に活用している体操はどれですか。
(あてはまるものすべてに○)



「タオル de 体操」が 31.5%で最も多く、次いで「吹田かみかみ健口体操」が 29.6%、「自宅 de ゆったりストレッチ」が 27.8%となっています。

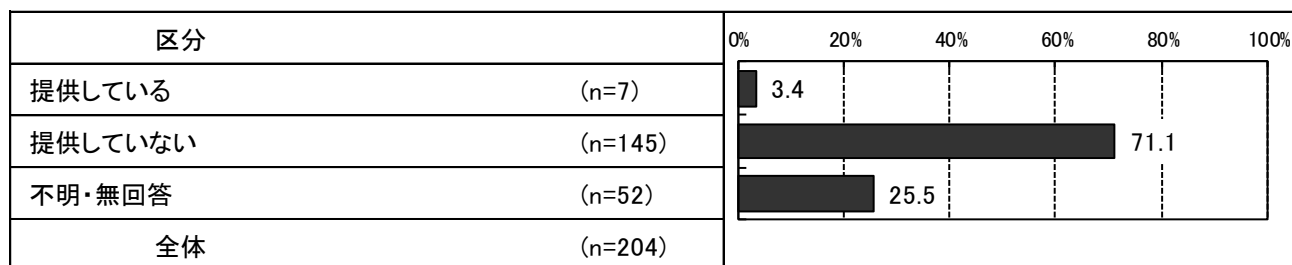
①で「1」もしくは「2」と答えた人におうかがいします。

①-2 各体操の活用方法について教えてください。(あてはまるものすべてに○)



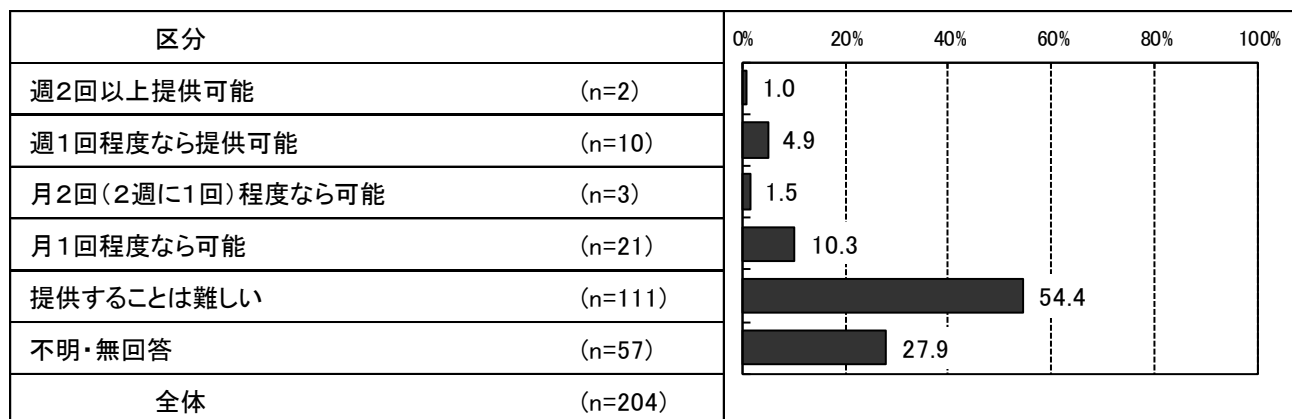
「利用者への情報提供」が 57.4%で最も多く、次いで「事業所内での介護予防の取り組みに活用」が 55.6%、「職員の準備体操等健康づくりに活用」が 16.7%となっています。

②地域住民への介護予防の普及啓発や社会貢献として、住民主体の自主グループに貴施設内の会議室等の場所を提供していますか。（1つに○）



「提供していない」が71.1%、「提供している」が3.4%となっています。

③今後、住民主体の自主グループに貴施設内の会議室等の場所を提供することは可能ですか。（1つに○）



「提供することは難しい」が54.4%で最も多く、次いで「月1回程度なら可能」が10.3%、「週1回程度なら提供可能」が4.9%となっています。

問8 施設の稼働率について

①運営しているサービスにつきまして、令和4年度（令和4年4月1日から令和4年12月31日まで）における平均的な月間の稼働状況をお答えください。

		利用者 (入所者) 数	定員数	稼働率
介護老人福祉施設 (n=8)	合計	775	830	93.4%
	平均	96.9	103.8	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (n=3)	合計	78	87	89.7%
	平均	26.0	29.0	
介護老人保健施設 (n=4)	合計	473	518	91.3%
	平均	118.3	129.5	
認知症対応型共同生活介護 (n=10)	合計	138	148	93.2%
	平均	13.8	14.8	
通所介護 (n=15)	合計	705	1181	59.7%
	平均	47.0	78.7	
地域密着型通所介護 (n=9)	合計	77	122	63.1%
	平均	8.6	13.6	
認知症対応型通所介護 (n=4)	合計	22	42	52.4%
	平均	5.5	10.5	

介護老人福祉施設・介護老人保健施設などの施設・居住系サービスの稼働率は約9割となっています。

通所介護・地域密着型通所介護などの通所系サービスの稼働率は5～6割となっています。